

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第63期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	タカノ株式会社
【英訳名】	TAKANO CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鷹野 準
【本店の所在の場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85 - 3150 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【最寄りの連絡場所】	長野県上伊那郡宮田村137番地
【電話番号】	(0265) 85 - 3150 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大原 明夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	15,287,710	16,497,564	15,503,900	18,378,287	21,381,804
経常利益又は経常損失 () (千円)	179,666	259,099	99,028	453,691	1,011,622
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	53,678	171,157	218,955	339,048	648,962
包括利益 (千円)	126,569	285,519	97,861	710,961	305,511
純資産額 (千円)	26,144,712	26,308,662	26,070,853	26,652,277	26,836,189
総資産額 (千円)	32,954,235	31,936,698	33,378,804	34,345,446	35,862,237
1株当たり純資産額 (円)	1,720.47	1,731.26	1,715.61	1,753.87	1,765.98
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	3.53	11.26	14.41	22.31	42.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.3	82.4	78.1	77.6	74.8
自己資本利益率 (%)	0.2	0.7	0.8	1.3	2.4
株価収益率 (倍)	128.9	39.9	-	28.1	14.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	614,104	2,333,390	506,997	395,764	1,248,958
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	885,166	45,513	1,978,832	249,676	80,826
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	74,063	25,258	265,231	227,912	285,117
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	9,255,764	11,665,911	8,972,478	9,468,419	7,957,876
従業員数 (人)	518	505	514	497	508
(外、平均臨時雇用者数)	(91)	(93)	(97)	(96)	(98)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第61期は1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第59期から第60期及び第62期から第63期の各連結会計年度においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益または当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	13,929,946	14,305,507	13,403,873	15,864,808	18,763,188
経常利益又は経常損失() (千円)	137,017	167,887	187,483	360,157	821,539
当期純利益又は当期純損失() (千円)	40,340	106,072	274,695	283,442	527,343
資本金 (千円)	2,015,900	2,015,900	2,015,900	2,015,900	2,015,900
発行済株式総数 (千株)	15,721	15,721	15,721	15,721	15,721
純資産額 (千円)	25,214,716	25,292,127	24,975,216	25,440,319	25,603,026
総資産額 (千円)	31,643,773	30,358,105	31,740,628	32,576,294	33,941,327
1株当たり純資産額 (円)	1,659.27	1,664.36	1,643.51	1,674.12	1,684.83
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	8.00	10.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	2.65	6.98	18.08	18.65	34.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.7	83.3	78.7	78.1	75.4
自己資本利益率 (%)	0.2	0.4	1.1	1.1	2.1
株価収益率 (倍)	171.7	64.3	-	33.6	17.7
配当性向 (%)	301.9	114.6	-	42.9	28.8
従業員数 (人)	459	448	454	431	435
(外、平均臨時雇用者数)	(85)	(85)	(89)	(88)	(89)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第61期は1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第59期から第60期及び第62期から第63期の各事業年度においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和16年7月	東京府向島区（現東京都墨田区）において個人で鷹野製作所を創業
昭和28年7月	各種ばねの製造・販売を目的として長野県上伊那郡宮田村に資本金30万円で株式会社タカノ製作所を設立
昭和29年8月	長野県上伊那郡宮田村に薄板ばね、線ばね製造の宮田工場を新設
昭和37年3月	ばねで培った技術をもとに、折畳ばね椅子を開発
昭和38年10月	横浜市緑区（現都筑区）に、自動車部品製造の横浜工場を新設
昭和41年12月	宮田工場内に椅子の製造ラインを設置
昭和43年3月	工具・機械等の仕入れを円滑にするため、関係会社として日光商事株式会社（現株式会社ニッコー）を設立
昭和43年11月	コクヨ株式会社と取引を開始
昭和44年10月	長野県伊那市に椅子製造の沢渡工場（現伊那工場）を新設
昭和48年8月	社名をタカノ株式会社に変更
昭和54年9月	専用機、金型の設計、製作、販売を行うため、関連会社としてタカノ機械株式会社を設立
昭和57年3月	伊那工場内でエクステリア製品の製造を開始
昭和58年12月	長野県上伊那郡宮田村にエレクトロニクス関連製品製造の特品工場を設置
昭和60年8月	長野県伊那市に、高級事務用回転椅子製造の下島工場を新設
昭和60年8月	産業機器（電磁アクチュエータ）を開発、製造・販売
昭和60年9月	東京都千代田区に東京事務所（現東京営業所）を設置
昭和62年6月	画像処理装置第1号機を完成
平成元年3月	長野県上伊那郡宮田村にエクステリア製品製造の南平工場（現検査計測装置製造）を新設
平成4年4月	エレクトロニクス関連製品の製造・販売一元化のため、タカノ販売株式会社（昭和60年9月設立）を吸収合併
平成6年2月	北海道函館市に検査計測装置開発を行う函館事業所を開設
平成6年5月	東京大学に原子間力顕微鏡を納入
平成7年7月	日本証券業協会に当社株式を店頭売買銘柄として登録
平成8年12月	ISO9001認証取得（電磁アクチュエータ）
平成9年2月	東京証券取引所市場第二部に当社株式を上場
平成9年11月	ISO9001認証取得（オフィス家具）
平成11年1月	長野県駒ヶ根市にエクステリア製品の製造兼物流拠点として馬住工場（兼倉庫）を新設
平成11年3月	ISO14001認証取得（オフィス家具）
平成11年3月	ISO9001認証取得（エクステリア）
平成11年8月	ISO9002（現在はISO9001）認証取得（宮田工場）
平成11年9月	ISO9001認証取得（画像処理検査装置）
平成13年9月	ISO14001認証取得（本社、健康福祉・ユニット部門、エクステリア、エレクトロニクス関連）
平成16年3月	当社株式が東京証券取引所市場第一部に指定
平成17年2月	台湾における検査計測装置のメンテナンスおよびサービス強化の目的で、台湾鷹野股份有限公司を設立
平成22年1月	中国におけるオフィス用椅子等の販売強化の目的で、上海鷹野商貿有限公司を設立
平成23年8月	アジア地域における電磁アクチュエータの販売強化の目的で、香港鷹野国際有限公司を設立
平成24年7月	ISO9001全社（全部門）統合認証の取得
平成26年7月	大阪市北区に大阪営業所を設置

3【事業の内容】

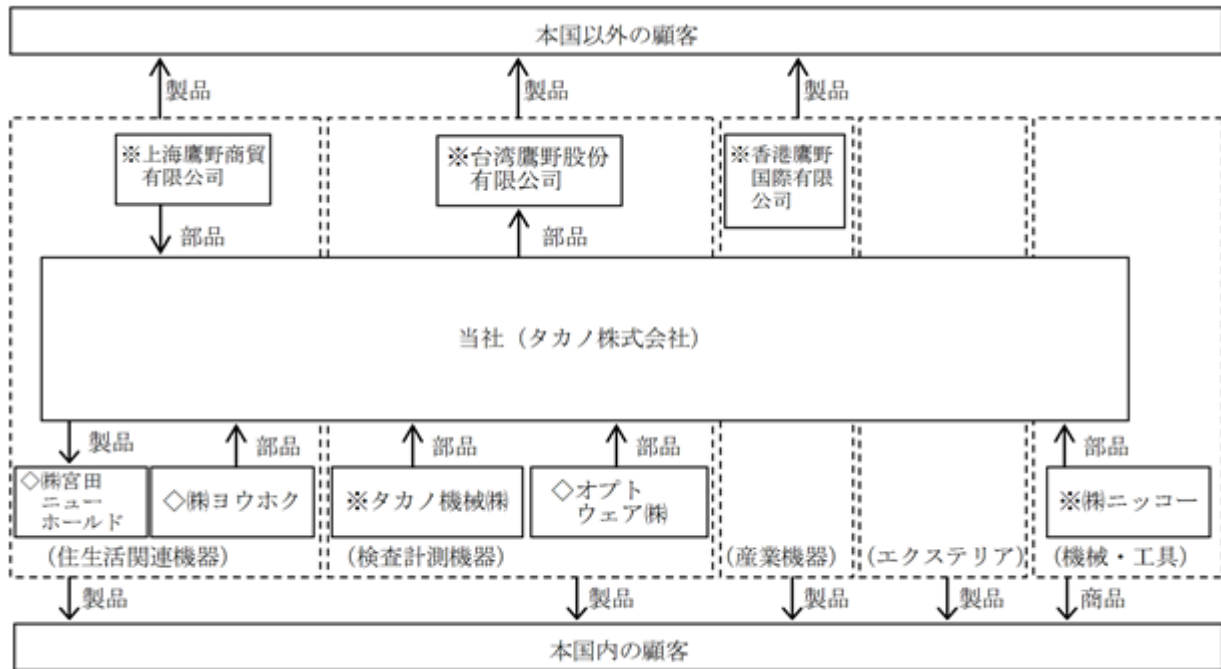
当企業集団は、当社および子会社5社、関連会社3社により構成されており、オフィス用、福祉・医療施設用の椅子等の製造・販売に係る「住生活関連機器」、液晶等の検査計測装置等の製造・販売に係る「検査計測機器」、電磁アクチュエータ等の製造・販売およびユニット（ばね）製品の製造・販売に係る「産業機器」、エクステリア製品の製造・販売に係る「エクステリア」、機械・工具等の販売に係る「機械・工具」を主たる業務としております。

事業内容と当社および関係会社等の当該事業に係わる位置づけならびにセグメントとの関連は次のとおりであります。

- (1) 住生活関連機器.....主要な製品は事務用回転椅子、折畳椅子、会議用椅子等のオフィス用の椅子、車椅子等の福祉・医療施設用の椅子等であります。
 オフィス用椅子.....持分法非適用関連会社である株式会社ヨウホクから材料部品の一部を購入し、当社がオフィス用の椅子を製造し、顧客に販売するほか、子会社である上海鷹野商貿有限公司が主としてオフィス用の椅子を仕入れ、国内および中国の顧客に販売しております。
 福祉・医療施設用椅子.....当社が製造・販売するほか、一部の製品は持分法非適用関連会社である株式会社宮田ニューホールドを通じて得意先に販売しております。
- (2) 検査計測機器.....主要な製品は液晶等のフラット・パネル・ディスプレイ検査装置、半導体パッケージ検査装置、フィルム検査装置、太陽電池検査装置、原子間力顕微鏡等の検査計測装置等であります。
 一部のユニットを子会社であるタカノ機械株式会社および持分法非適用関連会社であるオプトウェア株式会社より購入し、当社が製造・販売しております。また、台湾における顧客のメンテナンスおよびサービスは子会社である台湾鷹野股份有限公司が行っております。
- (3) 産業機器.....主要な製品は産業用機械に用いられる電磁アクチュエータおよびそのユニット品等ならびにユニット（ばね）製品であります。
 産業機器は当社が製造・販売するほか、中国等の一部の海外顧客に対しては子会社である香港鷹野国際有限公司が販売しております。
- (4) エクステリア.....主要な製品は跳ね上げ式門扉、カーポート、テラス、オーニング等のエクステリア製品であります。
 エクステリア製品は当社が製造・販売しております。
- (5) 機械・工具.....子会社である株式会社ニッコーが行う機械・工具等の販売に係る事業であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ※印は連結子会社、◇印は関連会社 (持分法非適用) を示します。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株式会社ニッコー	長野県上伊那郡宮田村	90	機械・工具	100	当社への商品の販売 役員の兼任あり。
タカノ機械株式会社	長野県上伊那郡宮田村	50	検査計測機器	100	当社への検査計測装置ユニット等機械設備の販売 役員の兼任あり。
台湾鷹野股份有限公司	中華民国台中市	69	検査計測機器	100	当社検査計測装置のメンテナンスおよびサービス 役員の兼任あり。
上海鷹野商貿有限公司	中華人民共和国上海市	47	住生活関連機器	100	当社オフィス用椅子等の仕入・販売 役員の兼任あり。
香港鷹野国際有限公司	中華人民共和国香港特别行政区	9	産業機器	100	当社電磁アクチュエータ等の仕入・販売 役員の兼任あり。

(注) 1. いずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報の記載を省略しております。

2. 「主要な事業の内容」欄にはセグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
住生活関連機器	194 (38)
検査計測機器	176 (8)
産業機器	42 (28)
エクステリア	18 (12)
機械・工具	9 (9)
全社(共通)	69 (3)
合計	508 (98)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(契約社員、季節社員を含み人材会社からの派遣社員は除いております。)は()内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
2. 全社(共通)と記載されている従業員数は、特定のセグメントには区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
435 (89)	42.4	17.7	5,789,264

セグメントの名称	従業員数(人)
住生活関連機器	185 (38)
検査計測機器	123 (8)
産業機器	40 (28)
エクステリア	18 (12)
全社(共通)	69 (3)
合計	435 (89)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(契約社員、季節社員を含み人材会社からの派遣社員は除いております。)は()内に年間の平均人員数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)と記載されている従業員数は、特定のセグメントには区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社および国内連結子会社一部の労働組合は、JAMタカノ支部と称し、当社本社に同組合支部が置かれ、平成28年3月31日現在における組合員数は326人で上部団体のJAMに加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の持ち直しを背景に緩やかな回復基調であったものの、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速や原油価格の急激な下落の影響等により、年明けからの金融市場は不安定な動きとなっており、景気の先行きは不透明な状況のまま推移いたしました。

当社グループの主力製品が関係するオフィス家具業界におきましては、企業収益の改善にともなうオフィスの移転需要の拡大および主に首都圏における大規模オフィスビルの竣工増加等により、オフィス家具需要は増加傾向に推移いたしました。

また、当社グループのもう一つの主力製品である検査計測装置に関連する液晶をはじめとするFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置業界におきましては、中国液晶パネルメーカーによる活発な大型液晶基板向け設備投資を受け、需要は増勢を維持しました。

このような環境のもとで、当社グループは中期経営計画「Grow up 63」の達成に向け、計画の最終年度にあたる当期は、計画の基本方針である「中期的な事業の成長を確保するため、新しい分野に対する『攻め』を徹底して行う」を推進すべく、引き続き、重点的かつ積極的な経営資源の投入により、施策を実行してまいりました。

具体的には、医療関連分野向け新製品の開発、新規コア技術開発、グローバル販売体制の拡充に注力するとともに、需要の増加にともなう生産の増加に対応するために、生産性向上および合理化推進のための活動を行ってまいりました。

その結果、オフィス椅子および検査計測機器の販売の増加により、当連結会計年度の売上高は21,381百万円で、前連結会計年度比3,003百万円、16.3%の大幅な増収となりました。

また、利益面につきましては、輸入資材価格の上昇、検査計測装置販売価格の低下等の影響はあったものの、積極的なコストダウン活動の推進に加え、販売拡大による粗利益額の改善等により、営業利益979百万円（前連結会計年度比699百万円、249.3%の増益）、経常利益1,011百万円（前連結会計年度比557百万円、123.0%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益648百万円（前連結会計年度比309百万円、91.4%の増益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（住生活関連機器）

当セグメントは、当社、連結子会社上海鷹野商贸有限公司で構成され、主にオフィス用、福祉・医療施設用の椅子等の製造販売を行っております。

当セグメントにつきましては、国内オフィス市場向け新製品開発および新製品の生産立ち上げに積極的に取り組むとともに、ロボット等の新設備による製造の合理化に向けた活動を進めてまいりました。また、手術術者向け椅子等、医療・診療空間で使用される新製品開発に注力してまいりました。

その結果、首都圏オフィスビルの竣工増加にともなうオフィス家具需要の拡大等により、売上高は9,858百万円で前連結会計年度比1,000百万円、11.3%の増収となりました。利益面では、輸入資材価格の上昇等の影響はあったものの、販売数量の増加にともなう稼働率の向上により、セグメント利益は431百万円で、前連結会計年度比131百万円、43.8%の増益となりました。

（検査計測機器）

当セグメントは、当社、連結子会社タカノ機械株式会社および台湾鷹野股份有限公司で構成され、主に液晶等の検査計測装置等を製造販売しております。

当セグメントにつきましては、中国市場向け液晶検査装置および高機能フィルム向け検査装置ならびに燃料電池部材等の新用途市場向け検査装置の販売活動と、需要の増加にともなう生産の増加に対応するために、装置の効率的な立ち上げに注力してまいりました。また、製品の競争力強化に向け、標準化の推進と高速光学センサーおよび高速画像処理装置の開発と生産立ち上げに取り組んでまいりました。

その結果、主に台湾および中国液晶パネルメーカーにおける設備投資の拡大を受け、売上高は7,101百万円で前連結会計年度比1,826百万円、34.6%の大幅な増収となりました。また、利益面では、装置販売価格の低下の影響はあったものの、積極的なコストダウンに努めたことにより、セグメント利益は338百万円（前連結会計年度はセグメント損失151百万円）となりました。

（産業機器）

当セグメントは、当社、連結子会社香港鷹野国際有限公司で構成され、主に電磁アクチュエータ、ユニット（ばね）製品等を製造販売しております。

当セグメントにつきましては、中国をはじめとするアジア地域での製造委託体制の拡充、海外市場への積極的な営業活動、医療関係分野向け電磁アクチュエータの販売拡大および新たなコア加工技術開発等に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は2,100百万円で前連結会計年度比36百万円、1.7%の減収となる一方、セグメント利益は166百万円で、前連結会計年度比9百万円、6.2%の増益となりました。

（エクステリア）

当セグメントは、当社が主に跳ね上げ式扉、カーポート、テラス、オーニング、ガーデンファニチャー等のエクステリア製品を製造販売しております。

当セグメントにつきましては、オーニング等の業務用途の物件受注に向けた販売促進活動、物件受注体制・販売施工体制の拡充および工場製造ラインのレイアウト改善等に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は897百万円で前連結会計年度比32百万円、3.7%の増収となり、セグメント損失は66百万円（前連結会計年度はセグメント損失93百万円）と損失幅を縮小することができました。

（機械・工具）

当セグメントは、株式会社ニッコーによる機械・工具等の仕入販売に関する事業であります。

当セグメントにつきましては、営業エリアにおける企業設備投資環境が改善するなか、機械等の販売促進活動に努めた結果、売上高は1,424百万円で前連結会計年度比181百万円、14.6%の増収となりました。利益面では、販売の拡大にともなう粗利益額の拡大により、セグメント利益は128百万円で、前連結会計年度比55百万円、76.2%の増益となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、主に売上高の拡大にともなう運転資金の増加により、営業活動に使用した資金が大幅に増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,510百万円減少し、7,957百万円（前連結会計年度比16.0%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は、前連結会計年度と比較して1,644百万円増加し、1,248百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が前連結会計年度と比較して614百万円増加し、仕入債務の増加額が前連結会計年度と比較して160百万円増加したこと等による収入増の一方、売上債権の増加額が前連結会計年度と比較して1,783百万円増加し、たな卸資産の増加額が前連結会計年度と比較し938百万円増加したこと等による支出増によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比較して168百万円減少し、80百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得と売却及び償還による収支が前連結会計年度と比較して111百万円の収入増となった一方、定期預金の預入と払戻に係る収支が前連結会計年度と比較して119百万円の収入減となったこと、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度と比較して229百万円増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、前連結会計年度と比較して57百万円増加し、285百万円となりました。これは主に長期借入金に関する収支が前連結会計年度と比較して55百万円の支出増となったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
住生活関連機器(千円)	9,443,504	11.8
検査計測機器(千円)	8,873,855	62.1
産業機器(千円)	1,912,966	2.0
エクステリア(千円)	890,008	0.3
機械・工具(千円)	-	-
合計(千円)	21,120,334	26.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引は相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
住生活関連機器	9,798,257	9.1	637,116	8.6
検査計測機器	9,240,180	59.6	7,333,822	41.2
産業機器	2,090,998	1.3	147,511	6.1
エクステリア	906,769	4.0	32,434	41.7
機械・工具	1,628,696	31.0	204,300	-
合計	23,664,901	24.5	8,355,183	37.6

- (注) セグメント間取引は相殺消去しており、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
住生活関連機器(千円)	9,858,376	11.3
検査計測機器(千円)	7,101,196	34.6
産業機器(千円)	2,100,607	1.7
エクステリア(千円)	897,228	3.7
機械・工具(千円)	1,424,396	14.6
合計(千円)	21,381,804	16.3

(注) 1. セグメント間取引は相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
コクヨ株式会社	6,920,783	37.7	7,925,832	37.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. コクヨ株式会社は平成27年10月1日付でコクヨ株式会社を存続会社としてコクヨファニチャー株式会社およびコクヨS & T株式会社と合併しました。上記の前連結会計年度の金額には合併前のコクヨファニチャー株式会社の金額を記載しており、当連結会計年度の数値には平成27年4月1日から平成27年9月30日までの期間におけるコクヨファニチャー株式会社およびコクヨS & T株式会社との取引金額を含めております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループとしての現状の認識について

次期の見通しにつきましては、中国をはじめとするアジア新興国および資源国等の景気の下振れ懸念がされるなか、円高による企業の設備投資マインドの減退も予想されるなど、先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。
当社グループの主力製品が関係するオフィス家具業界におきましては、競争激化にともなう製品単価の低下も懸念されますが、首都圏におけるオフィスビル竣工は引き続き増加傾向にあり、オフィス家具需要は堅調に推移するものと思われま

す。
また、当社グループのもう一つの主力製品である検査計測装置が関連する液晶をはじめとするFPD（フラット・パネル・ディスプレイ）製造装置業界におきましては、引き続き中国を中心とした大型液晶基板向け製造装置およびスマートフォン等で使用される高精細中小型液晶向け製造装置の需要は引き続き堅調に推移するものと思われま

す。加えて、今後は有機ELディスプレイ向け製造装置の需要も拡大していくものと思われま

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループの主力製品であるオフィス用椅子が含まれる住生活関連機器事業においては、上記の現状認識のもと、製品設計・機能・コスト等の抜本的な見直しを通じて、需要を喚起し、販売の拡大に繋がりうる新製品の開発を継続して行うことおよびグローバルな調達体制を整備しコストダウンを推進することならびにロボット・3Dプリンター等の新しい設備やIoTの活用等により、製造ラインの更なる合理化と生産性の向上を果たすことを重要な課題として認識しております。また、事業横断的な営業情報活用により、既存事業のノウハウを活かせる新製品・新分野の事業化、販売拡大を行うことも重要な課題として認識しております。

当社グループのもう一つの主力製品である検査計測装置が含まれる検査計測機器事業においては、上記の現状認識のもと、高精細中小型液晶向け検査装置需要獲得のための営業体制と海外生産委託体制の整備と高機能フィルム・燃料電池部材等FPD向け以外の検査装置分野に資源を集中投入し早期の販売拡大を通じてバランスのとれた事業構造を構築することおよび有機ELディスプレイ向け検査における顧客ニーズを満たすべく、さらに高精細な検査を可能とする技術開発を行うことを重要な課題と認識しております。

また、新規事業の事業化スピードの向上を図り、早期に新規事業を立ち上げ、将来の成長性を確保することを重要な課題として認識しております。

(3) 対処方法ならびに取組状況

以上の対処すべき課題の内容認識のもと、当社グループは平成29年3月期から平成33年3月期までの中期経営計画「Innovation 68」を新たに策定いたしました。

この新中期経営計画「Innovation 68」は、従来の中期経営計画「Grow up 63」の施策実行状況を踏まえ、新たな取り組みにより新しい価値の創造と次の成長基盤の構築を目指すものであり、基本方針として「構造改革とプロセス改革を進め、稼ぐ力を取り戻し、次の成長路線を構築する」を掲げております。

基本施策としては、「連結経営体制の強化」、「新分野・成長分野の開拓」、「全体効率の視点で生産効率向上策と原価低減を進め、競争力の向上」、「グローバル化の推進」、「不採算分野の方向付けと事業構造変革」、「強固な財務基盤の維持と新規分野成長分野への積極投資の両立」、「CSRの推進に向けて人材・環境分野での重点的な活動」、「コーポレートガバナンスの強化」に取り組むこととし、各施策の実現を図っていくものであります。

この計画初年度にあたる次期においては、中期経営計画の達成に向け、各施策のさらなる具体化と重点的かつ積極的な経営資源の投入により、施策実行スピードを向上させてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループがとっている経営方針

参入事業分野が多岐にわたっていることに係るリスク

当社グループでは、「事業にはライフサイクルがある。」との考えから単一事業を行うことによるリスクを回避するため、継続的に新規事業開発に取り組んでまいりました。そのため、オフィス用椅子、福祉・医療用椅子、検査計測装置、産業機器、エクステリア製品など事業分野が多岐にわたっております。このような方針をとり、参入分野が多岐にわたっているため、経営資源の集中化を行うことによる事業成長が阻害される可能性があり、それが当社グループの経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、新規事業開発はそれが必ず一定の事業化まで結びつくという保証はなく、新規事業開発に経営資源を傾注させ、それが実を結ばなかった場合には、当社グループの経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

検査計測機器事業の特許戦略について

検査計測機器事業においては、知的財産権の出願により技術が公開され、第三者への技術流出を防ぐという観点から、知的財産権の出願を積極的には実施しておりません。そのため、他社が当該事項に関する特許を出願した場合には、特許が成立する可能性があります。

また、当社グループでは製品開発の際に入念な知的財産権の調査を行うよう努めておりますが、第三者の知的財産権を侵害しない保証はなく、第三者から知的財産権侵害を理由とした販売差し止めや損害賠償請求等の訴えが提起される可能性があります。

(2) 財政状態、経営成績の異常な変動

投資有価証券の評価損に係るリスク

当社では、投資目的による有価証券の保有および事業の展開上必要と思われる企業への出資を行っており、今後も行う可能性があります。そのような有価証券への投資においては、株価の著しい下落および投資先企業の業績が著しく低迷した場合、投資有価証券評価損が発生し、当社グループの経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) キャッシュ・フローの状況の異常な変動

検査計測機器事業の資金回収期間に係るリスク

検査計測機器事業における検査計測装置の納入から検収までの期間は、業界の慣行から、当社グループの他の事業と比較して長期にわたるため、販売が急拡大した場合、同事業における棚卸資産は増加する傾向があり、それにともない運転資金も拡大し、営業キャッシュ・フローに異常な変動を与える要因となる可能性があります。

(4) 研究開発活動及び人材育成等について

研究開発活動に係るリスク

検査計測機器事業の属する業界は先端技術分野に属するため、技術の優劣が事業活動を左右することとなります。そのため、当社グループは研究開発活動を通じて常に先端技術の取り込みを行っておりますが、当該研究開発活動が予想された結果を出し、業績に結びつくという保証はありません。また、当社グループが技術革新に乗り遅れた場合においては、経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保と育成に係るリスク

当社グループの事業は特定の経営者、有能な技術者に依存している部分があります。また、今後事業の成長を果たしていくためには、有能な技術者、経験豊富な営業・管理スタッフの確保・育成が重要な課題となっております。そのような人材を確保・育成できない場合または優れた人材が大量に離職した場合には、当社グループの事業活動が制約を受け、将来の成長、経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定事業への依存について

住生活関連機器事業における主要顧客企業への依存に係るリスク

当社グループの住生活関連機器事業は、平成28年3月期において当社グループの売上高の46.1%を占めており、特にオフィス用椅子を販売しているコクヨ株式会社への平成28年3月期における当社グループ販売高比率は37.1%となっております。これらの分野における顧客企業への売上高は、顧客企業個別の要因等の当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。顧客企業の予期しない契約の打ち切り、顧客の調達方針の変化、値下げ要求等は、当社グループの経営成績と財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

検査計測機器事業における特定業界への依存に係るリスク

当社グループの検査計測機器事業は、平成28年3月期において当社グループの売上高の33.2%を占めております。検査計測機器事業の主力製品である検査計測装置の主要な需要先は日本・中国・台湾・韓国における液晶カラーフィルターメーカー、液晶パネルメーカーであり、同装置事業の経営成績は液晶製造業界の設備投資動向に大きな影響を受けます。これらの業界の設備投資は市況の影響を受け、大きな需要変動が生じる可能性があります。

当社グループにおいては、日頃から顧客や外部機関等からの情報を分析することにより急激な需要変動を予測し、適切な経営判断を行えるよう努力をするとともに、急激な需要減少に備え、固定的費用に依存しない形で生産能力の向上に努めてはおりますが、当社グループの予想を超えて設備投資動向が急減した場合には、当社グループの経営成績と財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他

固定資産の減損会計について

当社グループにて保有している固定資産について、業績の状況および将来の見込みによっては、固定資産の減損により経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

競合について

当社グループの各事業では、安易な価格競争に陥ることの無いよう、製品開発、技術開発で競合他社に一步先んじることにより、差別化を図り、競争力を堅持するとの方針に基づいて事業展開を行っておりますが、競合他社により当社の技術、当社の製品の機能を上回る画期的新製品が開発・製造され、当社製品の競争力が低下する可能性は否定できません。また、市場環境・需要動向によっては競合他社との激しい価格競争を余儀なくされる可能性もあり得ます。このような場合、当社製品の競争力低下、価格の下落等により、経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

製品の欠陥に係るリスク

当社グループにおいては、製品品質の向上を経営の最重点課題のひとつとして認識し、全社的な品質保証活動、品質管理活動に努めており、ほぼ全社の事業部門において世界的に求められている品質管理基準に従い各種製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来品質保証に係る損失が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にまかなえるという保証もありません。大規模な品質保証上の問題や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が低下し、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響がおよぶ可能性があります。

検査計測機器事業における為替・カントリーリスク

検査計測機器事業は、FPD（フラット・パネル・ディスプレイ）メーカー各社を顧客としておりますが、中国を含むアジア圏における設備投資は今後も拡大する見込みであり、そのため、検査計測装置の中国等アジア圏向け販売も拡大傾向で推移することが予測されます。

現在、同装置の主要な取引条件は円建て取引となっておりますが、今後は中国を中心として米ドル建て等の外貨建て取引が増加する傾向となっております。外貨建て取引がさらに拡大した場合においては円換算時の為替レート変動の影響を受けます。当社グループにおいては、為替予約等によりリスクを軽減させる措置を講じておりますが、予測を超えた為替変動は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、これらの国等において予期せぬ法規制の変更、不利な政治的要因、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱が生じた場合、経営成績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

地震等の天災地変に係るリスク

当社グループの主要事業所は長野県南部を中心として設置されております。

長野県南部は東海地震の想定対象範囲に属しており、震災等が発生した場合震度6弱の地震が想定されております。当社グループは、将来予測される大地震の発生に備え、当社資産が損傷、損失しないよう対策を順次講じており、事業継続計画の策定等も行っておりますが、その対応には限界があり、大地震発生後には一時的に生産活動が停止する可能性があるとともに、当社生産設備等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

公的規制に関するリスク

当社グループは、事業活動を行ううえで日本国内のみならず事業活動を行う各国において、国や公的機関からの事業・投資の許認可、独占禁止、通商、租税、労働、特許等の知的財産権、環境規制等のさまざまな公的規制を受けております。当社グループにおいては、これらの公的規制の遵守に努めているものの、公的規制は変化することが予想され、将来これらの公的規制を当社グループが遵守できない場合、当社グループの営む各事業の継続に影響を及ぼすような公的規制がかけられた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響を与える可能性があります。

外部製造委託先に関するリスク

当社グループにおいては、製品製造の一部を外部製造委託先に委託しております。重要工程での製造は社内において行うことを原則としており、また、2社以上の委託先に注文を行うよう努めてはおりますが、一部には重

要な工程の外部委託、特定1社の委託先への継続注文も存在しております。

そのため、特定の外部委託先が事業継続困難となった場合には、製品の生産および販売に支障をきたす可能性があります。このような場合、製品の供給遅延等にもなう損害賠償、信用の低下等により、当社グループの経営成績に悪影響が生ずる可能性があります。

M & A、業務提携に関するリスク

当社グループは、今後求められる経営能力の早期獲得を目的に、業務提携、M & Aに関して積極的な姿勢を持っております。

業務提携、M & Aに関しては十分精査し、実施してまいります。その業務提携、M & Aにより期待された成果が出るという保証はなく、提携等の交渉が不調に終わった場合には当社の将来にわたる経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、現在提携関係にあるものとの不一致等により提携関係を維持できなくなった場合、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

情報通信システムとセキュリティに関するリスク

コンピュータネットワークや情報システムの果たす役割は年を追うごとその重要性は高まり、情報システムの構築およびセキュリティ対策の確立は事業活動の継続にあって、不可欠のものとなっております。

当社グループにおいても、情報システムの保守、重要データの管理およびセキュリティ管理などの対策に万全を期しておりますが、情報通信ネットワークの断絶、基幹情報システムの停止、社内情報の漏洩・流出等が生じない保証はありません。このような場合、情報システムの利用不能にもなう損害、信用力低下、契約上の損害賠償請求等の損害が発生し、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

重要な訴訟等に関するリスク

当社グループの国内外の活動においては、係争事件等により訴訟が提起される可能性を持っております。本資料提出日現在、経営成績および財政状態に重大な影響を及ぼす係争事件等はありませんが、今後そのような係争事件等が発生する可能性は皆無ではありません。

役職員の不正行為に関するリスク

当社グループはコンプライアンスに関して内部統制の整備を行い、リスク対応力をつけるべく、より充実した内部管理体制を目指して努力してまいります。その内部統制は合理的範囲にとどまり、役職員による重大な過失、役職員の共謀等による不正、違法行為がなされないという保証はありません。かかる当社のリスク認識を超えた事象が発生した場合、予期せぬ損害が発生するとともに、当社の信用の失墜を招き、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響が生ずる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は「お客様に習う」をモットーとし、開発時からの総合的なコストダウンならびに環境への配慮を主眼に開発活動を進めております。

当連結会計年度における各セグメント別の主要テーマ、研究成果および研究開発費は次の通りであります。なお、研究開発費については、各セグメントに配分できない基礎研究費用83百万円が含まれており、当連結会計年度の研究開発費の総額は485百万円となっております。

(1) 住生活関連機器事業

当連結会計年度における住生活関連機器事業の研究開発費用は72百万円となっており、内容につきましては下記のとおりであります。

オフィス用椅子

オフィス用椅子の研究開発は、当社F & H部門開発部が担当しており、「オフィスの生産性向上」を基本コンセプトに、新しい機能の考案、新素材の採用、加工技術の開発に取り組むとともに、製品の環境影響に留意した開発を行っております。当連結会計年度における主要テーマは、新型事務用回転椅子に使用するための素材・部材開発および新規企画等にかかわる研究開発等であり、継続開発中であります。

福祉・医療施設用椅子

福祉・医療施設用椅子の研究開発は、主に当社F & H部門開発部が担当しており、移乗・移動・シーティングを助け、高齢者・障害者の自立した生活を可能とする製品および医療関連機器の研究・開発を行っております。当連結会計年度における主要テーマは、外科手術術者向け椅子、医療・診療空間向け新型診療・処置台等の開発であり、外科手術術者向け椅子は開発を終了し、販売を開始しました。また、医療・診療空間向け新型診療・処置台については継続開発中であります。

(2) 検査計測機器事業

検査計測機器事業の研究開発は、当社画像計測部門商品開発部が担当しております。当部門では開発リスクや開発効率を考慮し、優秀な先端技術を有する大学等を積極的に活用することにより、委託研究や共同開発を進め、その成果を取り込んでおります。当連結会計年度における主要テーマは、競争力向上を目的とした微細欠陥検査装置開発、高精度高速イメージセンサー開発等であり、開発を終了し、製品に搭載し、販売を開始しております。なお、当連結会計年度における研究開発費用は276百万円となっております。

(3) 産業機器事業

産業機器事業の研究開発は、当社産業機器部門が担当しております。当部門においても検査計測機器事業と同様に開発リスクや開発効率を考慮し、優秀な先端技術を有する大学等を積極的に活用することにより、委託研究や共同開発を進め、その成果を取り込んでおります。当連結会計年度における主要テーマは、流体制御機器用アクチュエータ開発、超精密加工技術に係る研究開発であり、それぞれ継続研究・開発中であります。なお、当連結会計年度における研究開発費用は51百万円となっております。

(4) エクステリア事業

エクステリア事業の研究開発は、主に当社エクステリア工場開発課が担当し、エクステリア分野に新しい感覚と高機能を取り入れ、トータルでお客様の利便性を追及する開発を行っております。当連結会計年度における主要テーマは新型オーニング等の企画開発等であり、継続中であります。なお、当連結会計年度における研究開発費用は0百万円となっております。

(5) 機械・工具事業

当セグメントにおいては研究開発活動を行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析は、以下のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、見込み等の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月29日）現在において当社グループが判断したものであり、将来に関する事項には不確実性が内在されております。そのため、予測等の将来に関する事項は実際の結果と大きく異なる可能性があります。

なお、当期連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、採用している重要な会計基準は「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成においては、経営者による会計方針の選択や適用、資産・負債および収益・費用の報告および開示に影響を与える見積りを行う必要があります。その見積りは、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づく合理的と考えられる様々な要因を考慮して行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、企業収益の改善、設備投資の持ち直しを背景に景気は緩やかな回復基調で推移するなか、住生活関連機器事業オフィス用椅子の販売の増加、検査計測機器の回復等により、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比較して16.3%増収の21,381百万円となりました。営業利益は979百万円（前連結会計年度比699百万円、249.3%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益648百万円（前連結会計年度比309百万円、91.4%の増益）となりました。

売上高

売上高は前連結会計年度と比較して16.3%増収の21,381百万円となりました。

住生活関連機器事業における売上高は、前連結会計年度と比較して11.3%増収の9,858百万円となりました。これは、主に首都圏オフィスビルの竣工増加にともなうオフィス家具需要の拡大等によるものであります。

検査計測機器事業における売上高は、前連結会計年度と比較して34.6%の大幅な増収の7,101百万円となりました。これは、当連結会計年度は中国の設備投資が活発に行われたこと等により、液晶検査装置の販売が拡大したことによるものであります。

産業機器事業における売上高は、前連結会計年度と比較して1.7%減収の2,100百万円となりました。これは、医療機器向け電磁アクチュエータの販売は堅調に推移したものの、ユニット（ばね）製品に関する受注が減少したこと等によるものであります。

エクステリア事業における売上高は、前連結会計年度と比較して3.7%増収の897百万円となりました。これは、オーニング業務用途向け物件受注が堅調に推移したこと等によるものであります。

機械・工具事業の売上高は、営業エリアにおける企業設備投資環境が改善するなか、機械等の販売促進に努めた結果、前連結会計年度と比較して14.6%増収の1,424百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度の15,004百万円から2,152百万円増加し、17,156百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は積極的なコスト削減に努めた結果、1.4ポイント改善して80.2%となりました。これにより、売上総利益は前連結会計年度の3,374百万円から851百万円増加し、4,225百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、給与手当の増加、賞与引当金繰入額等により、前連結会計年度と比較して4.9%、152百万円増加し、3,245百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は前連結会計年度比1.7ポイント改善の15.2%となっております。

営業利益

以上の結果により、営業利益は、前連結会計年度と比較して249.3%増益の979百万円となりました。セグメント別の状況につきましては、住生活関連機器事業のセグメント損益は販売の拡大により工場の稼働率が改善したこと等により、セグメント利益は431百万円（前連結会計年度比131百万円、43.8%の増益）となりました。

検査計測機器事業のセグメント損益は装置販売価格の低下等の影響はあったものの、積極的なコストダウンに努めたこと等により、セグメント利益は338百万円（前連結会計年度はセグメント損失は151百万円）となりました。

産業機器事業のセグメント損益は引き続き生産性向上を目的とした生産ライン現場の徹底した改善活動等に取り組んだ結果、セグメント利益は166百万円（前連結会計年度比9百万円、6.2%の増益）となりました。

エクステリア事業のセグメント損益は収益性が比較的高い自社開発製品の販売の拡大等により損失幅を縮小させることができ、セグメント損失は66百万円（前連結会計年度はセグメント損失93百万円）となりました。

また、機械・工具事業のセグメント損益は販売の増加にともなう粗利益額の拡大等により、セグメント利益は128百万円（前連結会計年度比55百万円、76.2%の増益）となりました。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の173百万円の収益（純額）から、32百万円の収益（純額）へと減少しました。これは主に、前連結会計年度は71百万円の為替差益が生じていたものの、円高の進行により、当連結会計年度は為替差損65百万円が生じたこと等によるものであります。

経常利益

以上により、経常利益は、前連結会計年度と比較して123.0%増益の1,011百万円となりました。

特別損益

当連結会計年度は特別利益、特別損失ともに発生しておりません。

税金等調整前当期純損益

以上により、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比較して123.0%増益の1,011百万円となりました。

法人税等

法人税、住民税及び事業税265百万円、法人税等調整額97百万円の計上により、法人税等合計は362百万円となりました。

なお、繰延税金資産に関する詳細な内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度と比較して91.4%増益の648百万円となりました。なお、1株当たり当期純利益金額は前連結会計年度比20円40銭増加の42円71銭となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、23,985百万円（前連結会計年度末は21,660百万円）となり、2,325百万円増加しました。これは、主に現金及び預金が1,661百万円減少する一方、受取手形及び売掛金が2,138百万円、仕掛品が1,479百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計の残高は、11,876百万円（前連結会計年度末は12,685百万円）となり、808百万円減少しました。これは主に、当連結会計年度において行った住生活関連セグメントの当社伊那工場建物の改修工事等にともない、有形固定資産合計が670百万円増加する一方、保有する債券の償還等により投資その他の資産の投資有価証券が1,282百万円減少したこと、投資その他の資産のその他に含まれる長期性預金が増加したこと等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、8,035百万円（前連結会計年度末は6,771百万円）となり、1,264百万円増加しました。これは、主に住生活関連セグメントの年度末にかけての生産の増加にともなう仕入増加により、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計額が544百万円増加したこと、課税所得の増加により未払法人税等が211百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、990百万円（前連結会計年度末は922百万円）となり、68百万円増加しました。これは、主に長期借入金の約定弁済等による減少100百万円の一方、退職給付に係る負債が121百万円増加したこと等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計残高は、26,836百万円（前連結会計年度末は26,652百万円）となり、183百万円増加しました。これは、主にその他有価証券評価差額金等のその他の包括利益累計額が343百万円減少する一方、親会社株主に帰属する当期純利益648百万円の計上等により、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える主な要因は以下のとおりであります。

当社グループは経営方針として、グローバル販売を含めた、グローバル化の推進を掲げておりますが、当社グループが今後とる海外市場向けの事業展開等によっては、当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

当社グループ住生活関連機器事業の主力であるオフィス家具業界において、首都圏におけるオフィスビル床面積は増加が見込まれるものの、企業の設備投資意欲の減退により、需要が大幅に減少した場合、また、国内オフィス家具市場に東南アジア等で生産される廉価品のオフィス椅子が大量に流入した場合は住生活関連機器の経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

当社グループ検査計測機器事業の主力製品である検査計測装置の主要な需要先は日本・中国・台湾・韓国における液晶カラーフィルターメーカー・液晶パネルメーカーであり、同装置事業の経営成績は液晶製造業界の設備投資動向に大きな影響を受けます。これらの業界の設備投資は市況の影響を受け、大きな需要変動が生じる可能性があります。今後の設備投資動向によっては、検査計測機器事業の経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

また、当社グループは新規事業開発を積極的に取り組み、経営資源を新規事業開発に傾注させておりますが、新規事業開発に関する活動は予想された結果を出し、業績に必ず結びつくという保証はありません。新規事業開発活動が順調に進まず、成果が実現できない場合は当社グループの将来にわたる経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

その他に、経営成績に重要な影響を与える要因には「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載した要因が考えられます。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況をふまえて、中期的な基本方針として「構造改革とプロセス改革を進め、稼ぐ力を取り戻し、次の成長路線を構築する」を掲げ、新たな取り組みにより新しい価値の創造と次の成長基盤の構築を目指してまいります。

セグメント別では、住生活関連機器事業においては引き続き、資材の調達コストの低減に努め、また今後増加傾向が予想される国内需要を取り込むべく、ボリュームゾーンの新製品開発を継続して行い、販売の拡大を目指してまいります。

検査計測機器事業においても、引き続きプロセス改革活動を今後さらに推進し、固定費圧縮を通じた利益体質の構築を図るとともに、スマートフォン用高精細中小型液晶向け検査装置の販売拡大と高機能フィルム検査装置、燃料電池部材向け検査装置等、液晶向け以外の分野の販売拡大でバランスのとれた事業構造を構築すべく、新技術開発による既存FPD向け高コストパフォーマンス検査装置の市場投入と高機能フィルム・電子部品・燃料電池部材・自動車関係等のFPD向け以外の検査装置分野の早期の販売拡大を行うべく、資源を傾注させてまいります。

加えて、既存事業における競争力の向上のための研究開発投資および設備投資、新規事業の開発のための投資など、攻めの施策を引き続き、重点的に行い、事業構造の改革と新たな成長路線の構築を果たしてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の流動性についての分析

当社グループの当連結会計年度の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比較して1,644百万円減少し、1,248百万円のキャッシュ・アウト・フローとなっております。これは主に税金等調整前当期純利益が前連結会計年度と比較して614百万円増加し、仕入債務の増加額が前連結会計年度と比較して160百万円増加したこと等による収入増の一方、売上債権の増加額が前連結会計年度と比較して1,783百万円増加し、たな卸資産の増加額が前連結会計年度と比較し938百万円増加したこと等による支出増によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比較して168百万円減少し、80百万円のキャッシュ・イン・フローとなりました。これは主に投資有価証券の取得と売却及び償還による収支が前連結会計年度と比較して111百万円の収入増となった一方、定期預金の預入と払戻に係る収支が前連結会計年度と比較して119百万円の収入減となったこと、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度と比較して229百万円増加したこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度と比較して57百万円増加し、285百万円のキャッシュ・アウト・フローとなりました。これは主に長期借入金に関する収支が前連結会計年度と比較して55百万円の支出増となったこと等によるものであります。

資本の源泉についての分析

当社グループの資金需要のうち主なものは、製品製造のための材料・部品の購入のほか、製造に係る労務費・経費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものおよび売上債権・仕掛品等の運転資金であります。検査計測機器事業は当社グループにおける他の事業分野と比較して運転資金の回収期間が長期にわたります。そのため、今後、売上高の成長が見られた場合、運転資金もそれに応じて増加していくことが見込まれます。

また、製品・サービスの競争力を向上させていくために、今後積極的かつ継続的に研究開発活動を行っていく必要があると認識しており、研究開発費も当社グループの重要な資金需要先であると考えている他、経営戦略上必要な提携・M & A等にかかる費用等も重要な資金需要先であると考えております。

当社グループの財務状態としては、当連結会計年度末における流動比率は298.5%、固定比率は44.3%、また、自己資本比率は74.8%であり比較的健全な財務状態であると認識しております。現在、運転資金および設備投資資金につきましては、基本的に内部資金より賅う予定であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の合理化等を中心に1,284百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産、無形固定資産）の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度
住生活関連機器	909百万円
検査計測機器	201
産業機器	110
エクステリア	20
機械・工具	62
小計	1,304
消去又は全社	20
合計	1,284

住生活関連機器事業においては、主にオフィス家具製造工場の機械装置145百万円、オフィス家具製造工場の改修関係工事409百万円の投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

主要な設備の内容は、次のとおりであります。

(1)提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
伊那工場 (長野県伊那市)	住生活関連機器	オフィス家具製造設備、健康福祉関連機器製造設備	1,080	225	345 (29,847)	143	141	1,936	109 [22]
下島工場 (長野県伊那市)	住生活関連機器	オフィス家具製造設備	141	92	278 (25,141)	9	23	544	70 [14]
宮田工場 (長野県上伊那郡宮田村)	産業機器	産業機器製品	173	155	187 (22,773)	4	25	546	33 [28]
南平工場 (長野県上伊那郡宮田村)	検査計測機器	検査計測装置製品製造設備	224	81	221 (36,199)	-	44	571	103 [9]
馬住工場 (長野県駒ヶ根市)	エクステリア	エクステリア製品製造設備	106	1	165 (43,276)	1	3	278	15 [12]
本社 (長野県上伊那郡宮田村)	全社(共通)	統括業務施設	159	0	526 (39,597)	6	149	843	32 [2]
東京営業所 (東京都千代田区)	検査計測機器 産業機器 エクステリア	販売業務施設	183	-	2,277 (175)	-	8	2,470	32 [2]

(2)国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び建 築物 (百万円)	機械装置及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
(株)ニッコー	(長野県上 伊那郡宮田 村)	機械・ 工具	販売業務施 設	58	1	139 (3,785)	7	2	206	9 [9]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産(リース資産を除く)であります。なお金額には消費税等は含んでおりません。
 2. 従業員数の[]は、臨時従業員を外書しております。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、1,776百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	平成28年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
住生活関連機器	932	建物及び附属設備、並びに合理化、省力化のための機械装置等。	自己資金及び ファイナンス・ リース
検査計測機器	156	受注獲得のためのデモンストレーション用機械装置及び器具備品。	同上
産業機器	258	合理化、省力化、信頼性向上のための機械装置等。	同上
エクステリア	74	同上	同上
小計	1,422		
全社(共通)	353	合理化、省力化、信頼性向上のための機械装置等。	自己資金及び ファイナンス・ リース
合計	1,776		

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
 2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。
 3. 各セグメントの計画概要は、次のとおりであります。
 住生活関連機器は、オフィス家具製造設備投資814百万円、健康福祉関連機器製造設備投資118百万円
 あります。
 検査計測機器は、評価用検査計測装置52百万円、その他104百万円であります。
 産業機器は電磁アクチュエータ製造関連投資196百万円、ばね製品製造設備投資61百万円
 あります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,721,000	15,721,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	15,721,000	15,721,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年2月17日	200	15,721	216,000	2,015,900	216,000	2,157,140

(注) 有償一般募集

発行済株式数 200千株
 発行価格 2,160円
 資本組入額 1,080円

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	17	81	50	2	5,807	5,970	-
所有株式数(単元)	-	23,447	1,275	53,194	7,359	3	71,910	157,188	2,200
所有株式数の割合 (%)	-	14.92	0.81	33.84	4.68	0.00	45.75	100.00	-

(注) 自己株式524,773株は、「個人その他」に5,247単元及び「単元未満株式の状況」に73株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
コクヨ株式会社	大阪市東成区大今里南6丁目1-1	2,151.5	13.68
堀井 朝運	長野県上伊那郡宮田村	1,487.4	9.46
日本発条株式会社	横浜市金沢区福浦3丁目10	1,151.5	7.32
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,000.0	6.36
株式会社鷹山	長野県上伊那郡宮田村231	955.7	6.07
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	664.1	4.22
タカノ株式会社	長野県上伊那郡宮田村137	524.7	3.33
鷹野 準	長野県上伊那郡宮田村	425.8	2.70
鷹野 力	長野県上伊那郡宮田村	413.9	2.63
一般財団法人鷹野学術振興財団	長野県上伊那郡宮田村137	330.0	2.09
計	-	9,104.6	57.91

(注) 1. みずほ信託銀行株式会社の所有株式数はすべて日本発条株式会社の信託財産であります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、645.1千株は信託業務に係るものであります。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 524,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,194,100	151,941	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	15,721,000	-	-
総株主の議決権	-	151,941	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
タカノ株式会社	長野県上伊那郡宮田村137番地	524,700	-	524,700	3.33
計	-	524,700	-	524,700	3.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	39	29,796
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	524,773	-	524,773	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元が経営上の重要政策であると考え、より安定した経営基盤の確立と自己資本利益率の向上を図ると同時に、業績の進捗状況、配当性向等を勘案しながら長期安定した利益の還元を行っていくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としておりますが、中間配当の実施に関しては業績の進捗の状況に応じてこれを随時決定するものとしたいと存じます。

これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針等に基づき、当事業年度の業績進捗を鑑み、前事業年度比2円増配の1株当たり10円の配当といたしました。

なお、内部留保資金につきましては、経営基盤の拡充、競争力の強化を図るため、新製品開発投資や合理化推進のための投資および新規事業開発のための投資など、有効に活用してまいりたいと存じます。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年5月13日 取締役会決議	151,962	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	563	476	580	662	940
最低(円)	385	377	430	503	559

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月	平成28年2月	平成28年3月
最高(円)	703	739	729	718	685	659
最低(円)	639	672	689	575	559	560

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	経営全般	鷹野 準	昭和24年1月7日生	昭和46年4月 日発販売(株)入社 昭和49年3月 当社入社 昭和53年8月 当社取締役就任 昭和57年9月 当社常務取締役就任 昭和60年9月 当社専務取締役就任 平成2年8月 (株)ニッコー代表取締役社長就任(現任) 平成9年4月 タカノ機械(株)代表取締役社長就任(現任) 平成10年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)6	425.8
専務取締役	社長補佐 TQM推進室 担当	鷹野 力	昭和26年12月3日生	昭和52年4月 (株)牧野フライス製作所入社 昭和55年1月 当社入社 平成2年7月 当社家具事業部開発部長 平成2年9月 当社取締役就任 平成6年6月 当社家具開発部長 平成8年6月 当社常務取締役就任 平成22年1月 上海鷹野商貿有限公司董事長就任(現任) 平成27年6月 当社専務取締役就任(現任)	(注)6	413.9
常務取締役	技術開発室管 掌	小田切 章	昭和22年9月10日生	昭和48年4月 (株)三協精機製作所入社 昭和61年9月 当社入社 平成9年4月 当社メカトロ部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成18年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)6	16.7
常務取締役	経営企画本部 (企画室・経 理部)、人事 部、事業化室 管掌	大原 明夫	昭和23年3月23日生	昭和46年4月 (株)日本興業銀行入行 平成13年8月 当社入社、当社企画室長 平成15年7月 当社経理部長 平成17年6月 当社取締役就任 平成19年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)6	6.2
取締役	画像計測部 門、メディカ ル事業推進室 管掌	久留島 馨	昭和31年3月12日生	昭和54年4月 日発販売(株)入社 平成2年9月 当社入社、営業開発部主査 平成6年6月 当社営業開発部画像計測グ ループ営業課長 平成8年1月 当社営業開発本部(現エレク トロニクス部門)画像営業部 長 平成18年6月 当社取締役就任(現任) 平成25年8月 台湾鷹野股份有限公司董事長 就任(現任)	(注)6	9.1
取締役	ネットワーク 部管掌	白井 俊行	昭和29年2月28日生	昭和51年4月 株式会社八十二銀行入行 平成18年6月 同行執行役員就任 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)6	5.6
取締役	産業機器部 門、エクステ リア部門管掌	玉木 昭男	昭和30年10月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成9年3月 当社産業機器部長 平成23年8月 香港鷹野国際有限公司董事長 就任(現任) 平成24年4月 当社執行役員 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	(注)6	5.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ファニチャー& ヘルスケア部門 管掌	下島 久志	昭和35年10月1日生	昭和59年4月 当社入社 平成18年7月 当社エレクトロニクス部門産 業機器部(現産業機器部門) 部長 平成21年7月 家具部門(現ファニチャー& ヘルスケア部門)管理部長 (現任) 平成24年4月 当社執行役員 ファニチャー&ヘルスケア部 門副部門長 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)6	0.1
取締役		黒田 章裕	昭和24年9月28日生	昭和47年4月 コクヨ(株)入社 昭和52年12月 同社取締役就任 昭和55年8月 当社取締役就任(現任) 昭和56年12月 コクヨ(株)常務取締役就任 昭和60年12月 同社専務取締役就任 昭和62年12月 同社取締役副社長就任 平成元年8月 同社代表取締役社長就任 平成23年3月 同社代表取締役社長執行役員 平成27年3月 同社代表取締役会長(現任)	(注)6	-
取締役		嘉戸 廣之	昭和28年3月6日生	昭和51年4月 日本発条(株)入社 平成15年6月 同社人事部長 平成17年6月 同社執行役員 平成22年6月 同社常務執行役員就任 平成24年6月 同社取締役就任(現任) 平成25年4月 同社専務執行役員 平成26年4月 同社企画管理本部長(現任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任) 平成28年4月 日本発条(株)代表取締役副社長 (現任)	(注)6	-
取締役 (監査等委 員)		戸枝 茂夫	昭和22年5月7日生	昭和45年3月 当社入社 平成5年5月 株式会社ニッコー監査役就任 (現任) 平成9年4月 タカノ機械株式会社監査役就 任(現任) 平成9年8月 当社経理部部長 平成15年6月 当社常勤監査役就任 平成28年6月 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)7	14.4
取締役 (監査等委 員)		長谷川 洋二	昭和27年12月9日生	昭和54年3月 司法研修所卒業 昭和54年4月 弁護士登録 平成15年6月 当社監査役就任 平成28年6月 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)7	-
取締役 (監査等委 員)		小澤 輝彦	昭和22年5月12日生	昭和45年4月 株式会社八十二銀行入行 平成13年6月 同行常勤監査役就任 平成18年6月 アルプス証券株式会社(現八 十二証券株式会社)代表取締 役社長就任 平成23年6月 八十二証券株式会社取締役相 談役就任 平成23年6月 当社監査役就任 平成28年6月 当社取締役(監査等委員) (現任)	(注)7	-
計						896.8

- (注) 1. 取締役長谷川洋二および小澤輝彦は、社外取締役であります。
 2. 取締役黒田章裕および嘉戸廣之は、業務執行を行わない取締役であります。

- 3．平成28年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社が同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
- 4．当社の監査等委員会の体制は次のとおりであります。
委員長 戸枝茂夫、委員 長谷川洋二、委員 小澤輝彦
- 5．専務取締役鷹野力は代表取締役社長鷹野準の実弟であります。
- 6．平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから1年間
- 7．平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結のときから2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、平成28年6月29日開催の第63期定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。これは、構成員の過半数を社外取締役が占める監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役が取締役会において議決権を行使することを通じて、取締役会の監督機能を一層強化し、コーポレート・ガバナンス体制のさらなる充実を図ることを目的としたものであります。

この移行により、当社は取締役および監査等委員会を設置し、有価証券提出日現在において、取締役13名（うち監査等委員3名）を選任しております。また、取締役のうち2名が社外取締役であります。

取締役会は法令または定款に定める事項のほか、取締役会規則に定める経営上の業務執行の基本事項について意思決定を行っております。また、取締役会を取締役の職務の執行を監督する機関と位置付け、2名選任している社外取締役およびその他の各取締役がそれぞれ他の業務執行取締役の職務執行を監督しております。なお、取締役会は、原則として3ヶ月に1回以上開催し、必要に応じて臨時取締役会も行っております。

監査等委員会は常勤の監査等委員である取締役1名、非常勤の監査等委員である取締役（社外取締役）2名の3名で構成されております。監査役会設置会社であったときには監査役会を年間12回開催し、監査役は取締役会その他重要な会議にも出席することで、監査役の機能強化と経営の監視機能の充実を図っております。監査等委員会設置会社移行後においても定期的に監査等委員会を開催し、取締役に対する職務の執行の妥当性・適法性監査を行うほか、個々の監査等委員は、取締役会における議決権の行使を通じて、より高い次元で、取締役の職務の執行の監督を図ることを目指してまいります。

当社は、迅速かつ効率的な業務執行を目的に、常勤の業務執行取締役、常勤監査等委員である取締役および執行役員で構成される経営会議を設置しております。経営会議は経営会議規程の定めに従い、取締役会付議事項の立案を行うほか、経営上の重要事項の審議、決定を行っております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業競争力強化を実現するための迅速な経営意思決定および経営の透明性確保のための経営チェック機能拡充の両立を図ることを経営の重要課題として認識しております。この課題に対して、中立かつ客観的な立場からの経営の監視を強化するため、社外取締役を含む監査等委員会を設置し、取締役の職務の執行の監督を図るとともに、各事業部門を管掌等する業務執行取締役が取締役会メンバーとなることにより、迅速な意思決定を行い、かつ、他の事業部門を管掌する業務執行取締役および代表取締役の業務執行状況を相互監督する体制を敷くことで、経営の効率化と経営に対する監督を両立できるものと考え、現状の企業統治の体制を採用しているものであります。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム構築に関する基本方針）について、平成28年6月29日開催の取締役会において、以下の内容を決議いたしました。この基本方針に基づき内部統制システムを整備してまいります。

・取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役が法令および定款に適合し、また、社会通念に則った倫理や企業の社会的責任に順じた行動をとるための行動規範等の規程を定め、それを周知徹底させる。

取締役に対し、コンプライアンスに関する研修・教育を行い、コンプライアンス意識の醸成を図る。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の重要な意思決定および報告など取締役の職務執行に関しては、文書の作成、保存および管理に係る文書管理規程を策定する。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理を担当する取締役および部署を定める。リスク・コンプライアンスに関しては常勤取締役を構成員とする経営会議にて審議を行う。また、リスク管理に関する基本的な方針等を含むリスク管理の基本事項を定めた規程を制定する。

各事業部門におけるリスクの管理を行うべく、各事業部門長は定期的にはリスク管理状況に関して取締役会に報告を行う。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

重要事項について、慎重かつ迅速な意思決定を図るための常勤取締役を構成員とする経営会議を設置し、運用する。

組織の効率的かつ適正な運用を図る目的をもって、決裁基準、職務権限、職務分掌および組織に関する規程を定め、運用する。

・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

使用人が法令および定款に適合し、また、社会通念に則った倫理や企業の社会的責任に順じた行動をとるための行動規範等の規程を定め、それを全使用人に周知徹底させる。

リスク・コンプライアンスに関しては常勤取締役を構成員とする経営会議にて審議を行う。また、コンプライアンスを担当する取締役および部署を定め、コンプライアンスに関するプログラムを実施する。

使用人に対し、コンプライアンスに関する研修・教育を行い、コンプライアンス意識の醸成を図る。

・会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
子会社等のコンプライアンス・リスク管理体制、子会社等管理の担当部署、子会社等の統治に関する事項等に関して定めた管理規程を定める。

・監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する事項、当該取締役および使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性に関する事項、当該取締役および使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査等委員会より要求がある場合、監査等委員会を補助すべき必要な使用人を配置する。

監査等委員会を補助すべき使用人を配置した場合において、当該使用人に関する人事異動、人事評価、懲戒に関しては、事前に監査等委員会の同意を得るものとする。

・当社および子会社の取締役および使用人等が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制、報告したことを理由にして不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

当社の取締役および使用人ならびに当社の子会社の取締役、監査役および使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、または発生する恐れがあるとき、法令、定款、社会通念に則った企業倫理に違反する行為およびその恐れがあるとき、その他監査等委員会が報告すべきものとして認めた事項が生じたときは、当社の監査等委員会に報告を行うものとする。

なお、当社および当社の子会社は、以上の監査等委員会への報告を理由とした報告者への不利益な処遇は一切行わない。

監査等委員会は取締役会および経営会議に出席することができるものとする他、いつでも取締役会および経営会議の議事録を閲覧することができ、決議事項および報告事項の内容を確認することができるものとする。

代表取締役は監査等委員会との定期的な意見交換の機会を持つものとする。

・監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員が必要と認めるときは、監査等委員会は監査等委員の監査を支える弁護士、公認会計士、コンサルタントその他のアドバイザーを会社の費用負担で任用することができる。

・その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役および使用人の監査等委員監査に対する理解を深め、監査等委員監査の環境を整備するよう努める。

二．責任限定契約の内容

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額であります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査および監査等委員会監査の状況

当社は監査等委員会設置会社制度を採用しており、監査等委員3名（うち非常勤の社外取締役2名）の体制で監査等委員会を運営しております。常勤監査等委員を1名選定しており、常勤監査等委員は取締役会、経営会議などの重要な会議に積極的に出席するなど監査の充実を図り、取締役の業務執行を十分に監視できる体制となっております。

また、常勤監査等委員は当社の経理部に昭和60年9月から平成15年6月まで在籍し、通算18年にわたり決算手続ならびに財務諸表等の作成に従事しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

なお、監査等委員会の補助を行う専任部署、専任スタッフは設置していないものの、監査等委員会より要請ある場合は監査等委員会を補助すべき必要な人員を配置することとしております。

他の部門から独立した立場で組織内部管理の体制の適正性および業務の効率性評価を行うとともに、管理体制および業務の改善を図る目的をもった内部監査室を設置しております。内部監査室の人員は内部監査室長1名であり、内部監査室は社内規程である内部監査規程に基づき、適法で効率的な業務執行を確保すべく、社内各部署に対して定期的に必要な監査を行い、代表者への報告を実施しております。

常勤監査等委員、内部監査室長および会計監査人は日常、必要な意見交換を行い、監査の品質の向上に努めており、監査等委員会は必要に応じて、会計監査人に監査等委員会への参加を要請するなど、緊密な連携を取っているほか、監査等委員会は効率的な監査等委員会監査の実施を行うため、内部監査室の運営方針、業務実施状況、監査報告を閲覧できるとともに、相互に監査調書等情報の共有を行っております。また、監査等委員会は、必要に応じて内部監査室に調査を依頼することができるものとしております。

会計監査の状況

当期において会計監査業務を執行した公認会計士は、松村浩司氏および杉田昌則氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。なお、当期の会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他3名でありました。

社外取締役

当社は社外取締役として、長谷川洋二氏、小澤輝彦氏の2名を選任しており、両氏とも監査等委員であります。

イ．社外取締役と当社との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

社外取締役長谷川洋二氏は、弁護士法人長谷川洋二法律事務所の代表社員を兼務しており、当社は同法人と法律顧問契約を締結し、当社は同氏に法律顧問としての報酬を継続的に支払っておりますが、同氏は、当社と委託契約を受けたものとして当社の利益の最大化のために法律面からの客観的な意見を述べております。また、当社が支払っている報酬額は、僅少であり、かつ、同事務所が受領する報酬総額に占める割合も僅少であることから、当社の社外取締役としての職務遂行に影響を与えるものでなく、同氏の独立性は十分確保されているものと認識しております。

社外取締役小澤輝彦氏と当社の間には特別な利害関係はありません。

ロ．社外取締役が当社の企業統治において果たす機能および役割ならびに選任状況

社外取締役長谷川洋二氏は、高度な法律面の知見に基づく、内部統制システムの構築・運用状況の監視および検証能力の発揮と様々な経営判断にあたっての高度な法律面からのアドバイスをいただくことができる人材であり、監査等委員である取締役に適任であります。また、当社では同氏は一般株主との間に利益相反が生ずるおそれはない者と判断し、株式会社東京証券取引所が定める独立役員に指定しております。

社外取締役小澤輝彦氏は、金融機関における経営に携わってきた経験に基づく、内部統制システムの構築・運用状況の監視および検証能力の発揮と様々な経営判断にあたっての金融リスク・信用リスク等に関するアドバイスをいただくことができる人材であり、監査等委員である取締役に適任であります。また、当社では同氏は一般株主との間に利益相反が生ずるおそれはない者と判断し、株式会社東京証券取引所が定める独立役員に指定しております。

ハ．社外取締役の独立性に関する当社の考え方

当社は、ガバナンスの客観性および透明性を確保するために、社外役員の独立性に関する基準を以下のとおり定めております。

当社は、社外役員または社外役員候補者が、当社において合理的に可能な範囲で調査した結果、次の各項目のいずれにも該当しないと判断される場合に、独立性を有していると判断いたします。

1. 当社および当社の子会社（以下、「当社グループ」と総称する）の業務執行者（注1）または過去10年間に於いて当社グループの業務執行者であった者
2. 当社グループを主要な取引先とする者（注2）またはその業務執行者
3. 当社グループの主要な取引先（注3）またはその業務執行者
4. 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産（注4）を得ているコンサルタント、弁護士、公認会計士等の専門的なサービスを提供する者（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者）
5. 当社グループから多額の寄付（注5）を受けている者（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体の業務執行者）
6. 当社グループの法定監査を行う監査法人の社員等として当社の監査業務を担当する者
7. 当社グループの主要な借入先（注6）である金融機関の業務執行者
8. 当社の主要株主（注7）または当該主要株主が法人である場合には当該法人の業務執行者
9. 当社グループが主要株主である法人の業務執行者
10. 上記2から9のいずれかに過去3年間に於いて該当していたもの
11. 上記1から9に該当する者が重要な者（注8）である場合において、その者の配偶者または二親等内の親族

注1 「業務執行者」とは、法人その他の団体の業務執行取締役、執行役、執行役員、その他これらに準ずるものおよび使用人をいう。

注2 「当社グループを主要な取引先とする者」とは、直近連結会計年度における当社グループの年間連結売上高の2%以上の額の支払いを当社グループから受けた者をいう。

注3 「当社グループの主要な取引先」とは、直近連結会計年度における当社グループの年間連結売上高の2%以上の額の支払いを当社グループに行っている者をいう。

注4 「多額の金銭その他の財産」とは、直近事業年度を含めた過去3事業年度の平均で年間1,000万円を超える額をいう。

注5 「多額の寄付」とは直近事業年度を含めた過去3事業年度の平均で年間1,000万円を超える額の寄付をいう。

注6 「主要な借入先」とは直近事業年度末における当社グループの借入残高が当社グループの連結総資産の3%を超える借入先をいう。

注7 「主要株主」とは、総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している者という。

注8 「重要な者」とは、取締役（社外取締役を除く）、監査役（社外監査役を除く）、執行役員および部長格以上の上級管理職にある使用人をいう。

二．社外取締役による取締役の職務の執行の監督と内部監査、監査等委員会監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会および監査等委員会に出席し、議案の審議などに必要な発言などを適宜行うこととしております。

社外取締役と内部監査部門の関係においては、常勤監査等委員を通じて、間接的ながら「内部監査および監査等委員会監査の状況」に記載の連携を行うこととしております。

社外取締役と会計監査人との関係においては、監査等委員会に必要に応じて会計監査人が招聘され、相互に必要な情報交換を行うこととしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	役員賞与引当金 繰入額	役員退職慰労引 当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	148,642	125,692	11,150	11,800	7
監査役 (社外監査役を除く。)	14,484	12,384	900	1,200	1
社外役員	8,720	7,320	1,200	200	4

(注) 1. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので、記載を省略しております。

2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等については、株主総会の決議による取締役（監査等委員である取締役を除く）および監査等委員である取締役それぞれの報酬総額の限度内で、会社の業績や経営内容、経済情勢他、中長期の目標に対する業務の執行状況等を考慮し、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬は取締役会の決議により決定し、監査等委員である取締役の報酬は監査等委員会において決定しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理・コンプライアンス等の強化を図るべく、各種経営リスクを有効に管理する目的をもって、常勤取締役を構成員とする経営会議にて、リスク・コンプライアンス上の問題を審議しております。なお、取締役会においてもリスク管理に関する議論がなされているほか、各業務執行取締役のもと日常的な社員教育や意識の喚起を図っております。また、顧問弁護士と契約を締結しており、法務問題にかかわる事象について助言と指導を受けられる体制を整備しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

28銘柄 1,117,506千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
キッセイ薬品工業(株)	151,120	566,700	近隣企業との関係構築のための政策投資目的
(株)八十二銀行	530,564	449,918	取引金融機関との関係構築のための政策投資目的
日本発条(株)	97,447	122,101	取引先企業との関係構築のための政策投資目的
コクヨ(株)	88,222	99,073	取引先企業との関係構築のための政策投資目的
(株)ヤマウラ	179,500	74,492	取引先企業との関係構築のための政策投資目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	200,100	42,241	取引金融機関との関係構築のための政策投資目的
丸一鋼管(株)	11,165	31,775	取引先企業との関係構築のための政策投資目的
(株)LIXILグループ	8,000	22,776	取引先企業との関係構築のための政策投資目的
凸版印刷(株)	11,725	10,857	取引先企業との関係構築のための政策投資目的
養命酒製造(株)	8,691	8,673	近隣企業との関係構築のための政策投資目的
大豊工業(株)	3,367	4,760	関連業界動向等把握のための政策投資目的
日本パワーファスニング(株)	23,478	3,826	取引先企業との関係構築のための政策投資目的
マックス(株)	2,000	2,830	関連業界動向等把握のための政策投資目的
第一生命保険(株)	1,000	1,745	取引保険会社との関係構築のための政策投資目的

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
キッセイ薬品工業(株)	151,120	392,005	近隣企業との関係構築のための政策投資目的
(株)八十二銀行	530,564	257,323	取引金融機関との関係構築のための政策投資目的
コクヨ(株)	88,222	116,188	取引先企業との関係構築のための政策投資目的
日本発条(株)	97,447	104,950	取引先企業との関係構築のための政策投資目的
(株)ヤマウラ	179,500	85,621	取引先企業との関係構築のための政策投資目的
丸一鋼管(株)	11,165	34,444	取引先企業との関係構築のための政策投資目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	200,100	33,636	取引金融機関との関係構築のための政策投資目的
(株)LIXILグループ	8,000	18,360	取引先企業との関係構築のための政策投資目的
凸版印刷(株)	12,473	11,774	取引先企業との関係構築のための政策投資目的
養命酒製造(株)	4,345	8,590	近隣企業との関係構築のための政策投資目的
大豊工業(株)	3,367	3,915	関連業界動向等把握のための政策投資目的
日本パワーファスニング(株)	23,478	2,606	取引先企業との関係構築のための政策投資目的
マックス(株)	2,000	2,312	関連業界動向等把握のための政策投資目的
第一生命保険(株)	1,000	1,362	取引保険会社との関係構築のための政策投資目的

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 当社は純投資目的である投資株式は保有しておりません。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員を除く)は12名以内とする旨および監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役を区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の機関決定

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等に関する権限を取締役に付与することにより、機動的な資本政策および配当政策を図ることを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	24	1	27	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24	1	27	-

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、生産管理システムの更新に関して必要となった業務プロセスに係る内部統制の見直しにかかる助言・指導等のコンサルティング業務であります。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、事前に見積書の提示を受け、監査日数、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得た後に決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を作成、開示できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、必要に応じて、同法人の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,058,419	8,396,876
受取手形及び売掛金	6,443,833	8,582,311
有価証券	251,205	625,956
商品及び製品	487,069	588,135
仕掛品	2,731,108	4,210,252
原材料及び貯蔵品	1,056,456	889,188
未収還付法人税等	7,887	2,795
繰延税金資産	364,817	363,329
その他	261,339	330,797
貸倒引当金	1,942	3,781
流動資産合計	21,660,193	23,985,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,389,366	6,854,954
減価償却累計額	4,564,590	4,671,071
建物及び構築物(純額)	1,824,775	2,183,882
機械装置及び運搬具	4,402,794	4,485,825
減価償却累計額	3,931,159	3,933,574
機械装置及び運搬具(純額)	471,635	552,251
土地	4,214,993	4,284,948
リース資産	276,386	449,880
減価償却累計額	109,341	147,771
リース資産(純額)	167,044	302,109
その他	3,051,950	3,124,073
減価償却累計額	2,836,710	2,883,464
その他(純額)	215,239	240,609
有形固定資産合計	6,893,688	7,563,800
無形固定資産		
リース資産	5,309	10,489
その他	302,524	302,620
無形固定資産合計	307,833	313,109
投資その他の資産		
投資有価証券	4,468,080	3,185,818
繰延税金資産	105,155	160,459
その他	916,225	659,016
貸倒引当金	5,731	5,831
投資その他の資産合計	5,483,731	3,999,464
固定資産合計	12,685,253	11,876,375
資産合計	34,345,446	35,862,237

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,883,869	1,895,861
電子記録債務	1,627,758	2,160,582
リース債務	43,131	54,155
未払法人税等	38,029	249,574
前受金	1,814,889	1,806,268
賞与引当金	306,522	392,819
役員賞与引当金	11,300	15,250
その他	1,045,610	1,461,277
流動負債合計	6,771,111	8,035,789
固定負債		
長期借入金	167,487	67,483
リース債務	138,961	171,057
役員退職慰労引当金	175,080	189,720
退職給付に係る負債	440,530	561,998
固定負債合計	922,058	990,258
負債合計	7,693,169	9,026,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金	2,355,417	2,355,417
利益剰余金	21,981,533	22,508,925
自己株式	272,421	272,451
株主資本合計	26,080,429	26,607,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	501,446	258,100
為替換算調整勘定	75,288	64,780
退職給付に係る調整累計額	4,887	94,484
その他の包括利益累計額合計	571,847	228,396
純資産合計	26,652,277	26,836,189
負債純資産合計	34,345,446	35,862,237

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	18,378,287	21,381,804
売上原価	¹ 15,004,049	¹ 17,156,241
売上総利益	3,374,238	4,225,563
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	271	1,839
給料及び手当	789,121	801,087
賞与引当金繰入額	81,125	106,804
役員賞与引当金繰入額	11,300	15,250
退職給付費用	64,979	60,131
役員退職慰労引当金繰入額	13,280	14,640
研究開発費	² 524,553	² 485,017
その他	1,609,732	1,761,213
販売費及び一般管理費合計	3,093,821	3,245,984
営業利益	280,417	979,579
営業外収益		
受取利息	52,135	45,129
受取配当金	25,715	28,768
為替差益	71,562	-
その他	39,849	37,052
営業外収益合計	189,263	110,951
営業外費用		
支払利息	3,039	1,923
固定資産除売却損	9,812	7,876
為替差損	-	65,168
その他	3,136	3,939
営業外費用合計	15,988	78,907
経常利益	453,691	1,011,622
特別損失		
投資有価証券評価損	5,279	-
関係会社清算損	14,839	-
減損損失	35,950	-
特別損失合計	56,070	-
税金等調整前当期純利益	397,621	1,011,622
法人税、住民税及び事業税	59,218	265,388
法人税等調整額	645	97,270
法人税等合計	58,573	362,659
当期純利益	339,048	648,962
親会社株主に帰属する当期純利益	339,048	648,962

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	339,048	648,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	311,480	243,345
為替換算調整勘定	46,942	10,507
退職給付に係る調整額	13,489	89,597
その他の包括利益合計	371,913	343,450
包括利益	710,961	305,511
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	710,961	305,511
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,015,900	2,355,417	21,772,022	272,421	25,870,918
会計方針の変更による累積的影響額			7,967		7,967
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,015,900	2,355,417	21,764,055	272,421	25,862,951
当期変動額					
剰余金の配当			121,570		121,570
親会社株主に帰属する当期純利益			339,048		339,048
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	217,478	-	217,478
当期末残高	2,015,900	2,355,417	21,981,533	272,421	26,080,429

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	189,965	28,345	18,376	199,934	26,070,853
会計方針の変更による累積的影響額					7,967
会計方針の変更を反映した当期首残高	189,965	28,345	18,376	199,934	26,062,886
当期変動額					
剰余金の配当					121,570
親会社株主に帰属する当期純利益					339,048
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	311,480	46,942	13,489	371,913	371,913
当期変動額合計	311,480	46,942	13,489	371,913	589,391
当期末残高	501,446	75,288	4,887	571,847	26,652,277

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,015,900	2,355,417	21,981,533	272,421	26,080,429
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,015,900	2,355,417	21,981,533	272,421	26,080,429
当期変動額					
剰余金の配当			121,570		121,570
親会社株主に帰属する当期純利益			648,962		648,962
自己株式の取得				29	29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	527,392	29	527,362
当期末残高	2,015,900	2,355,417	22,508,925	272,451	26,607,792

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	501,446	75,288	4,887	571,847	26,652,277
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	501,446	75,288	4,887	571,847	26,652,277
当期変動額					
剰余金の配当					121,570
親会社株主に帰属する当期純利益					648,962
自己株式の取得					29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	243,345	10,507	89,597	343,450	343,450
当期変動額合計	243,345	10,507	89,597	343,450	183,911
当期末残高	258,100	64,780	94,484	228,396	26,836,189

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	397,621	1,011,622
減価償却費	518,641	594,099
減損損失	35,950	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	25	1,939
賞与引当金の増減額（は減少）	34,918	86,371
役員賞与引当金の増減額（は減少）	10,800	3,950
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	13,907	15,391
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	590	14,640
受注損失引当金の増減額（は減少）	125,697	-
受取利息及び受取配当金	77,851	73,898
支払利息	3,039	1,923
為替差損益（は益）	57,385	50,420
固定資産除却損	9,812	7,876
投資有価証券評価損益（は益）	5,279	621
売上債権の増減額（は増加）	363,510	2,147,341
たな卸資産の増減額（は増加）	474,648	1,413,243
仕入債務の増減額（は減少）	389,756	550,252
前受金の増減額（は減少）	188,225	7,533
その他	126,472	72,500
小計	382,950	1,261,190
利息及び配当金の受取額	77,216	73,815
利息の支払額	2,987	1,725
法人税等の支払額	63,599	64,947
法人税等の還付額	2,184	5,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,764	1,248,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	254,000	610,000
定期預金の払戻による収入	774,000	1,011,000
有価証券の売却及び償還による収入	5,000	25,299
有形固定資産の取得による支出	543,048	772,265
有形固定資産の売却による収入	19,059	2,389
投資有価証券の取得による支出	801,053	225,978
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,213,674	750,000
その他の収入	5,355	3,410
その他の支出	169,310	103,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	249,676	80,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	110,004	115,004
自己株式の取得による支出	-	29
リース債務の返済による支出	46,338	48,513
配当金の支払額	121,570	121,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,912	285,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	78,412	57,293
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	495,940	1,510,542
現金及び現金同等物の期首残高	8,972,478	9,468,419
現金及び現金同等物の期末残高	9,468,419	7,957,876

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社の株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社、台湾鷹野股份有限公司、上海鷹野商貿有限公司、香港鷹野国際有限公司の5社を連結の対象としております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社のオプトウエア株式会社、株式会社ヨウホク、株式会社宮田ニューホールドについては、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち台湾鷹野股份有限公司、上海鷹野商貿有限公司及び香港鷹野国際有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

(イ) 商品及び製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

なお、検査計測装置にかかる製品、仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年~50年

機械装置及び運搬具 4年~13年

その他 2年~15年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な償却期間は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用)

社内における見込利用可能期間(5年)

ハ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

ハ．役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ．役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ．退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ．数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ．未認識数理計算上の差異の処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務および外貨建予定取引

ハ．ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ニ．ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

関連会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
投資有価証券(株式)	4,900千円	4,900千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。表示は洗替による戻入額の純額を意味しております。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	7,232千円	20,460千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	524,553千円	485,017千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	430,701千円	357,582千円
組替調整額	11,651	0
税効果調整前	419,050	357,583
税効果額	107,569	114,237
その他有価証券評価差額金	311,480	243,345
為替換算調整勘定：		
当期発生額	32,974	10,507
組替調整額	13,968	-
為替換算調整勘定	46,942	10,507
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	13,140	137,101
組替調整額	7,861	9,147
税効果調整前	21,001	127,953
税効果額	7,511	38,356
退職給付に係る調整額	13,489	89,597
その他の包括利益合計	371,913	343,450

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,721,000	-	-	15,721,000
合計	15,721,000	-	-	15,721,000
自己株式				
普通株式	524,734	-	-	524,734
合計	524,734	-	-	524,734

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	121,570	8	平成26年3月31日	平成26年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	121,570	利益剰余金	8	平成27年3月31日	平成27年6月8日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,721,000	-	-	15,721,000
合計	15,721,000	-	-	15,721,000
自己株式				
普通株式（注）	524,734	39	-	524,773
合計	524,734	39	-	524,773

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加39株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	121,570	8	平成27年3月31日	平成27年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	151,962	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月9日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	10,058,419千円	8,396,876千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	590,000	439,000
現金及び現金同等物	9,468,419	7,957,876

(リース取引関係)

1. ファイナンスリース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、住生活関連機器事業における工場生産設備、車両、通信設備等(機械装置及び運搬具、有形固定資産その他)であります。

(イ) 無形固定資産

その他の事業(機械・工具等の販売に係る事業)におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	2,388	-
減価償却費相当額	2,184	-
支払利息相当額	10	-

(2) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	-	5,203
1年超	-	9,206
合計	-	14,410

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、当社グループが行う事業の投資計画を含む事業計画に照らして必要な資金を主に自己資金でまかなうとともに、必要に応じて銀行借入により調達しております。余剰の生じた資金については、資産の効率性と安全性を鑑み、比較的安全性の高い金融資産で運用しております。また、一部の余剰資金においては、金利スワップ及び金利オプションが組み込まれた複合金融商品にて運用しておりますが、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入しないこととし、その他デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

また、短期的な運転資金は必要に応じて銀行借入にて調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、海外での事業や海外取引先との取引にて生ずる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクにさらされております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券及び投資信託であり、このうち株式は主として業務上の関係を有する企業の株式であります。

これらは、市場価格及び金利の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務ならびに未払法人税等は、そのほとんどが短期間で決済されるものであり、一部外貨建のものについては、為替の変動リスクにさらされております。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年11ヶ月であります。これらの債務については資金調達に係る流動性リスクにさらされております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務および外貨建予定取引にかかる為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じた管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債権債務について通貨別に定期的な管理を行っており、その金額的重要性により必要に応じて、為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内管理規程に従って経理部が決裁権限者の承認を得て行っております。連結子会社においてはデリバティブ取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署である経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の一定水準の維持などにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社においても当社に準じた管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,058,419	10,058,419	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,443,833	6,443,833	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,669,023	4,640,938	28,085
資産計	21,171,275	21,143,190	28,085
(1) 支払手形及び買掛金	1,883,869	1,883,869	-
(2) 電子記録債務	1,627,758	1,627,758	-
(3) 未払法人税等	38,029	38,029	-
(4) 長期借入金(1)	282,491	282,993	502
(5) リース債務(2)	991	991	0
負債計	3,833,140	3,833,643	503

(1) 1年内返済予定長期借入金115,004千円を含めております。

(2) 利息相当額を控除しない方法によっているリース債務181,101千円は含まれておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,396,876	8,396,876	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,582,311	8,582,311	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,762,423	3,758,060	4,363
資産計	20,741,611	20,737,248	4,363
(1) 支払手形及び買掛金	1,895,861	1,895,861	-
(2) 電子記録債務	2,160,582	2,160,582	-
(3) 未払法人税等	249,574	249,574	-
(4) 長期借入金(1)	167,487	167,969	482
(5) リース債務(2)	42,382	42,382	-
負債計	4,515,888	4,516,370	482

(1) 1年内返済予定長期借入金100,004千円を含めております。

(2) 利息相当額を控除しない方法によっているリース債務182,829千円は含まれておりません。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	50,263	49,351

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式には関連会社株式4,900千円が含まれております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,058,419	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,443,833	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	-	100,000	-
(2) その他	-	700,000	200,000	1,150,000
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	30,000	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	16,502,252	730,000	300,000	1,150,000

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,396,876	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,582,311	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	-	100,000	-
(2) その他	600,000	100,000	400,000	400,000
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	30,000	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	17,579,187	130,000	500,000	400,000

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	115,004	100,004	47,483	10,000	10,000	-
リース債務	43,131	39,239	34,020	27,800	23,283	14,617
合計	158,135	139,243	81,503	37,800	33,283	14,617

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	100,004	47,483	10,000	10,000	-	-
リース債務	54,155	49,173	43,077	37,484	26,459	14,861
合計	154,159	96,656	53,077	47,484	26,459	14,861

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)社債	-	-	-
	(2)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)社債	102,004	101,079	925
	(2)その他	2,050,000	2,022,840	27,160
	小計	2,152,004	2,123,919	28,085
合計		2,152,004	2,123,919	28,085

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)社債	-	-	-
	(2)その他	450,000	456,165	6,165
	小計	450,000	456,165	6,165
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)社債	102,004	100,281	1,723
	(2)その他	1,050,000	1,041,195	8,805
	小計	1,152,004	1,141,476	10,528
合計		1,602,004	1,597,641	4,363

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,447,175	788,719	658,456	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	31,689	30,206	1,482
		その他	-	-	-
	(3) その他	688,906	668,330	20,575	
小計		2,167,770	1,487,256	680,514	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	349,248	351,205	1,957	
小計		349,248	351,205	1,957	
合計		2,517,019	1,838,461	678,557	

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 45,363千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	816,914	477,996	338,917
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	31,485	30,206	1,278
	その他	-	-	-
	(3) その他	666,874	625,267	41,607
	小計	1,515,274	1,133,470	381,804
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	261,292	311,701	50,408
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	383,852	393,984	10,131
	小計	645,145	705,685	60,540
	合計	2,160,419	1,839,155	321,264

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 44,451千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債	311,244	11,650	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	311,244	11,650	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	0	0	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について5,279千円（その他有価証券の非上場株式5,279千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

組込デリバティブを区分して処理する必要のない複合金融商品については、組込デリバティブを組込対象である金融資産と区分せず一体として、時価評価あるいは発生主義による期間損益計算を行っております。なお、当期におきましては組込デリバティブを区分して処理する必要のない複合金融商品以外のデリバティブ取引については該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

組込デリバティブを区分して処理する必要のない複合金融商品については、組込デリバティブを組込対象である金融資産と区分せず一体として、時価評価あるいは発生主義による期間損益計算を行っております。なお、当期におきましては組込デリバティブを区分して処理する必要のない複合金融商品以外のデリバティブ取引については該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および厚生年金基金制度（総合設立型）を設けており、また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。このうち、厚生年金基金制度（総合設立型）については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、厚生年金基金の代行部分について、平成28年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。国内連結子会社1社は、中小企業退職金共済制度へ加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	443,186千円	440,530千円
会計方針の変更による累積的影響額	11,893	-
会計方針の変更を反映した期首残高	455,080	440,530
勤務費用	28,443	26,967
利息費用	6,310	6,113
数理計算上の差異の発生額	13,140	137,101
退職給付の支払額	36,568	48,472
その他	404	241
退職給付債務の期末残高	440,530	561,998

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	440,530	561,998
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	440,530	561,998
退職給付に係る負債	440,530	561,998
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	440,530	561,998

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	28,443千円	26,967千円
利息費用	6,310	6,113
数理計算上の差異処理額	7,861	9,147
確定給付制度に係る退職給付費用	42,615	42,227

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	21,001千円	127,953千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	7,267千円	135,221千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.4%	0.34～0.36%
予想昇給率	平成26年12月31日を基準日 として算定した年齢別昇給 指数を使用しております。	平成28年3月31日を基準日 として算定した年齢別昇給 指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度219,628千円、当連結会計年度207,633千円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成27年3月31日現在)
年金資産の額	62,067,074千円	69,413,450千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	65,909,042	69,601,525
差引額	3,841,967	188,074

(2) 複数事業主制度に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 5.16%（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度 5.15%（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(3) 補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度7,568,464千円、当連結会計年度6,805,906千円）及び剰余金（前連結会計年度3,726,496千円、当連結会計年度6,617,831千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は20年の元利均等償却であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	98,981	119,249
未払事業税	6,097	23,208
未払社会保険料	14,475	17,622
未実現利益	10,731	18,398
たな卸資産評価損	120,920	124,418
未払金	1,807	12,456
未払費用	13,546	27,838
販売手数料	24,447	3,461
繰越欠損金	53,442	-
その他	21,269	17,256
小計	365,719	363,911
評価性引当額	902	581
繰延税金資産(流動)合計	364,817	363,329
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	139,410	169,081
役員退職慰労引当金	55,385	57,082
貸倒引当金	1,806	1,714
関係会社株式評価損	3,151	2,992
みなし配当金	24,454	23,217
減価償却費	61,376	77,197
減損損失	138,353	130,943
投資有価証券評価損	74,035	70,940
繰越欠損金	95,537	-
その他	4,061	218
小計	597,572	533,389
評価性引当額	302,394	292,066
繰延税金資産(固定)合計	295,178	241,322
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	178,733	64,495
在外子会社の留保利益	11,289	16,366
繰延税金資産(固定)の純額	105,155	160,459

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.8%	32.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	0.5
住民税均等割等	2.5	1.0
外国税額	0.8	0.1
法人税額の特別控除額	1.3	4.3
税率変更による影響	14.6	3.2
評価性引当額の増減	40.9	0.9
連結子会社の税率差異	1.0	0.2
在外子会社の留保利益	0.4	0.5
その他	0.7	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.7	35.8

3. 法人税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の31.5%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度および平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.2%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、29.9%となります。

これらの変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は31,726千円減少し、法人税等調整額が33,087千円、その他有価証券評価差額金が3,425千円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が2,064千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、長野県伊那市その他の地域において、賃貸収益を得ること等を目的として土地を所有しておりますが、重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である経営会議が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。そのため、当社グループは当該事業部門を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントにより構成されております。

当社グループはこれらの事業セグメントのうち、報告すべきセグメントである「住生活関連機器」、「検査計測機器」、「産業機器」、「エクステリア」、「機械・工具」の5つを報告セグメントとしております。

「住生活関連機器」は、オフィス用、福祉・医療施設用の椅子等を製造販売しております。「検査計測機器」は、液晶等の検査計測装置等を製造販売しております。「産業機器」は電磁アクチュエータ等、ユニット(ばね)製品を製造販売しております。「エクステリア」は跳ね上げ式門扉、カーポート、テラス、オーニング等を製造販売しております。「機械・工具」は機械・工具等の仕入販売に関する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	住生活関連機器	検査計測機器	産業機器	エクステリア	機械・工具	
売上高						
外部顧客への売上高	8,858,262	5,274,990	2,137,301	864,894	1,242,839	18,378,287
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,133	70,373	14	3,496	468,610	581,628
計	8,897,396	5,345,363	2,137,315	868,391	1,711,449	18,959,916
セグメント利益又はセグメント損失()	299,772	151,476	156,909	93,298	72,958	284,864
セグメント資産	8,118,678	7,208,388	2,622,767	869,426	1,408,258	20,227,519
その他の項目						
減価償却費	284,308	104,072	113,866	13,341	8,387	523,977
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	453,266	77,437	136,156	22,860	178	689,899

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステ リア	機械・工具	
売上高						
外部顧客への売上高	9,858,376	7,101,196	2,100,607	897,228	1,424,396	21,381,804
セグメント間の内部売上高又は 振替高	36,507	16,438	19,385	9,455	767,995	849,781
計	9,894,883	7,117,634	2,119,992	906,683	2,192,392	22,231,586
セグメント利益又はセグメント損 失（ ）	431,106	338,552	166,686	66,684	128,572	998,233
セグメント資産	9,538,174	10,230,286	2,468,549	887,059	1,576,901	24,700,971
その他の項目						
減価償却費	345,757	116,718	115,151	17,488	5,672	600,788
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	909,437	201,292	110,767	20,371	62,864	1,304,734

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,959,916	22,231,586
セグメント間取引消去	581,628	849,781
連結財務諸表の売上高	18,378,287	21,381,804

（単位：千円）

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	284,864	998,233
セグメント間取引消去	4,447	18,654
連結財務諸表の営業利益	280,417	979,579

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,227,519	24,700,971
全社資産(注)	14,297,970	11,618,192
その他の調整額	180,042	456,926
連結財務諸表の資産合計	34,345,446	35,862,237

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	523,977	600,788	5,335	6,689	518,641	594,099
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	689,899	1,304,734	3,575	20,541	686,324	1,284,192

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	オフィス用椅子	検査計測装置	電磁アクチュエータ等	その他	合計
外部顧客への売上高	7,621,921	4,719,508	1,536,849	4,500,007	18,378,287

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア	北米	その他	合計
13,679,832	2,348,736	2,281,317	46,744	21,656	18,378,287

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コクヨファニチャー株式会社	6,920,783	住生活関連機器

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	オフィス用 椅子	検査計測 装置	電磁アクチュ エータ等	その他	合計
外部顧客への売上高	8,609,999	6,643,762	1,559,864	4,568,178	21,381,804

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	アジア	北米	その他	合計
15,714,757	3,201,640	2,370,175	64,572	30,659	21,381,804

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
コクヨ株式会社	7,925,832	住生活関連機器

（注）コクヨ株式会社は平成27年10月1日付でコクヨ株式会社を存続会社としてコクヨファニチャー株式会社およびコクヨS & T株式会社と合併しました。上記のコクヨ株式会社との取引金額には、当連結会計年度の平成27年4月1日から平成27年9月30日までの期間におけるコクヨファニチャー株式会社およびコクヨS & T株式会社との取引金額を含めております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	住生活関連 機器	検査計測 機器	産業機器	エクステリア	機械・工具	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	-	35,950	35,950

（注）「全社・消去」の金額はセグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
法人主要株主の子会社	コクヨファニチャー株式会社	大阪市東成区	3,000	オフィス家具の製造販売	-	製品の販売	製品の販売	6,828,801	受取手形及び売掛金	3,298,639

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
法人主要株主	コクヨ株式会社	大阪市東成区	15,847	オフィス家具の製造販売	(所有) 直接 0.07 (被所有) 直接 14.16 間接 1.09	製品の販売	製品の販売	7,833,457	受取手形及び売掛金	5,998,640

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社製品の販売については、市場価格にもとづき交渉のうえ決定しております。
3. コクヨ株式会社は平成27年10月1日付でコクヨ株式会社を存続会社としてコクヨファニチャー株式会社およびコクヨS&T株式会社と合併しました。上記の当連結会計年度におけるコクヨ株式会社との取引金額には、平成27年4月1日から平成27年9月30日までの期間におけるコクヨファニチャー株式会社およびコクヨS&T株式会社との取引金額を含めております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
法人主要株主の子会社	コクヨファニチャー株式会社	大阪市東成区	3,000	オフィス家具の製造販売	-	製品の販売	製品の販売	91,982	受取手形及び売掛金	6,726

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
法人主要株主	コクヨ株式会社	大阪市東成区	15,847	オフィス家具の製造販売	-	製品の販売	製品の販売	92,375	受取手形及び売掛金	95

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社製品の販売については、市場価格にもとづき交渉のうえ決定しております。
3. コクヨ株式会社は平成27年10月1日付でコクヨ株式会社を存続会社としてコクヨファニチャー株式会社およびコクヨS&T株式会社と合併しました。上記の当連結会計年度におけるコクヨ株式会社との取引金額には、平成27年4月1日から平成27年9月30日までの期間におけるコクヨファニチャー株式会社およびコクヨS&T株式会社との取引金額を含めております。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,753.87円	1,765.98円
1株当たり当期純利益金額	22.31円	42.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,652,277	26,836,189
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,652,277	26,836,189
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	15,196,266	15,196,227

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	339,048	648,962
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	339,048	648,962
期中平均株式数(株)	15,196,266	15,196,232

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	115,004	100,004	0.897	-
1年以内に返済予定のリース債務	43,131	54,155	1.930	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	167,487	67,483	0.686	平成29年～32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	138,961	171,057	1.930	平成29年～35年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	464,583	392,699	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末の利率及び残高に基づく加重平均利率であります。なお、リース債務に係る平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する方法により算定したリース債務に係る期末の利率及び残高に基づく加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	47,483	10,000	10,000	-
リース債務	49,173	43,077	37,484	26,459

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,153,669	9,464,392	13,654,648	21,381,804
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	235,870	186,805	254,806	1,011,622
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	180,064	103,399	134,454	648,962
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	11.85	6.80	8.85	42.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	11.85	18.65	2.04	33.86

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,910,066	7,313,164
受取手形	406,944	359,579
売掛金	5,389,645	7,473,126
有価証券	251,205	625,956
商品及び製品	429,990	557,183
仕掛品	2,677,117	4,117,169
原材料及び貯蔵品	1,064,816	894,459
繰延税金資産	334,987	321,261
その他	180,445	292,151
貸倒引当金	0	108
流動資産合計	19,645,220	21,953,942
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,669,606	1,997,566
構築物	73,944	101,788
機械及び装置	466,082	559,541
車両運搬具	1,316	621
工具、器具及び備品	152,698	192,824
土地	4,114,015	4,129,254
リース資産	166,847	264,038
建設仮勘定	42,900	25,922
有形固定資産合計	6,687,411	7,271,556
無形固定資産		
ソフトウェア	242,879	195,659
その他	57,803	99,117
無形固定資産合計	300,683	294,777
投資その他の資産		
投資有価証券	4,457,741	3,175,767
関係会社株式	450,963	450,963
関係会社出資金	47,350	47,350
繰延税金資産	100,904	118,077
その他	891,749	634,724
貸倒引当金	5,731	5,831
投資その他の資産合計	5,942,977	4,421,051
固定資産合計	12,931,073	11,987,385
資産合計	32,576,294	33,941,327

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	203,141	121,530
買掛金	1,277,984	1,203,943
電子記録債務	1,718,682	2,465,439
リース債務	42,140	47,035
未払法人税等	14,162	185,597
前受金	1,735,825	1,760,650
賞与引当金	272,931	348,007
役員賞与引当金	10,000	13,250
その他	974,493	1,414,416
流動負債合計	6,249,360	7,559,870
固定負債		
長期借入金	167,487	67,483
リース債務	138,845	127,966
退職給付引当金	412,281	401,780
役員退職慰労引当金	168,000	181,200
固定負債合計	886,613	778,430
負債合計	7,135,974	8,338,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,900	2,015,900
資本剰余金		
資本準備金	2,157,140	2,157,140
その他資本剰余金	198,277	198,277
資本剰余金合計	2,355,417	2,355,417
利益剰余金		
利益準備金	503,975	503,975
その他利益剰余金		
退職手当積立金	156,600	156,600
別途積立金	19,500,000	19,500,000
繰越利益剰余金	680,363	1,086,137
利益剰余金合計	20,840,938	21,246,712
自己株式	272,421	272,451
株主資本合計	24,939,835	25,345,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	500,484	257,447
評価・換算差額等合計	500,484	257,447
純資産合計	25,440,319	25,603,026
負債純資産合計	32,576,294	33,941,327

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	15,864,808	18,763,188
売上原価	12,954,148	15,145,389
売上総利益	2,910,659	3,617,799
販売費及び一般管理費	¹ 2,747,540	¹ 2,839,577
営業利益	163,119	778,221
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	² 88,856	² 88,369
為替差益	82,681	-
その他	40,633	36,860
営業外収益合計	212,170	125,229
営業外費用		
支払利息	2,685	1,912
固定資産除売却損	9,753	8,116
為替差損	-	68,856
その他	2,693	3,024
営業外費用合計	15,132	81,910
経常利益	360,157	821,539
特別損失		
投資有価証券評価損	5,279	-
関係会社清算損	7,947	-
減損損失	35,950	-
特別損失合計	49,177	-
税引前当期純利益	310,980	821,539
法人税、住民税及び事業税	22,795	183,582
法人税等調整額	4,742	110,613
法人税等合計	27,537	294,196
当期純利益	283,442	527,343

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,015,900	2,157,140	198,277	2,355,417	503,975	156,600	19,500,000	525,845	20,686,420
会計方針の変更による累積的影響額								7,353	7,353
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,015,900	2,157,140	198,277	2,355,417	503,975	156,600	19,500,000	518,491	20,679,066
当期変動額									
剰余金の配当								121,570	121,570
当期純利益								283,442	283,442
自己株式の取得									-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	161,872	161,872
当期末残高	2,015,900	2,157,140	198,277	2,355,417	503,975	156,600	19,500,000	680,363	20,840,938

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	272,421	24,785,316	189,900	189,900	24,975,216
会計方針の変更による累積的影響額		7,353			7,353
会計方針の変更を反映した当期首残高	272,421	24,777,962	189,900	189,900	24,967,863
当期変動額					
剰余金の配当		121,570			121,570
当期純利益		283,442			283,442
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			310,584	310,584	310,584
当期変動額合計	-	161,872	310,584	310,584	472,456
当期末残高	272,421	24,939,835	500,484	500,484	25,440,319

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,015,900	2,157,140	198,277	2,355,417	503,975	156,600	19,500,000	680,363	20,840,938
会計方針の変更による累積的影響額									-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,015,900	2,157,140	198,277	2,355,417	503,975	156,600	19,500,000	680,363	20,840,938
当期変動額									
剰余金の配当								121,570	121,570
当期純利益								527,343	527,343
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	405,773	405,773
当期末残高	2,015,900	2,157,140	198,277	2,355,417	503,975	156,600	19,500,000	1,086,137	21,246,712

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	272,421	24,939,835	500,484	500,484	25,440,319
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	272,421	24,939,835	500,484	500,484	25,440,319
当期変動額					
剰余金の配当		121,570			121,570
当期純利益		527,343			527,343
自己株式の取得	29	29			29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			243,036	243,036	243,036
当期変動額合計	29	405,743	243,036	243,036	162,707
当期末残高	272,451	25,345,578	257,447	257,447	25,603,026

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

なお、検査計測装置に係る製品、仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年・31年～50年

構築物 7年～50年

機械及び装置 7年～13年

車両運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な償却期間は以下のとおりであります。

意匠出願権 7年

ソフトウェア(自社利用)

社内における見込利用可能期間(5年)

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（通貨関連）

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務および外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付にかかる未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	33,280千円	32,831千円
短期金銭債務	263,991	532,201

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度49%、当事業年度46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51%、当事業年度54%であります。
 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料及び手当	618,274千円	619,678千円
賞与引当金繰入額	69,389	90,497
役員賞与引当金繰入額	10,000	13,250
退職給付費用	60,186	55,731
役員退職慰労引当金繰入額	11,840	13,200
減価償却費	121,084	138,682
研究開発費	524,553	485,017
支払手数料	267,901	278,704
貸倒引当金繰入額	33	108

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引以外の取引による取引高	14,040千円	17,130千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式446,063千円、関連会社株式4,900千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式446,063千円、関連会社株式4,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	88,126	104,924
未払事業税	4,188	17,641
未払社会保険料	12,947	15,585
たな卸資産評価損	118,662	123,521
未払金	1,807	12,456
未払費用	13,546	27,838
販売手数料	24,447	3,461
繰越欠損金	53,442	-
その他	17,818	15,832
繰延税金資産(流動)合計	334,987	321,261
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	130,155	120,301
役員退職慰労引当金	52,941	54,215
貸倒引当金	1,806	1,714
関係会社株式評価損	3,151	2,991
みなし配当金	24,454	23,217
減価償却費	54,275	61,941
減損損失	138,353	130,943
投資有価証券評価損	73,971	70,879
繰越欠損金	94,699	-
その他	198	218
小計	574,007	466,423
評価性引当額	294,876	284,180
繰延税金資産(固定)合計	279,130	182,243
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	178,226	64,165
繰延税金資産(固定)の純額	100,904	118,077

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	34.8%	32.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7	1.1
住民税均等割等	3.0	1.2
外国税額	1.0	0.2
法人税額の特別控除額	1.0	4.5
税率変更による影響	18.4	4.0
評価性引当額の増減	50.9	0.6
その他	0.4	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.9	35.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の31.5%から平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.2%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、29.9%となります。

これらの変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は29,137千円減少し、法人税等調整額が32,554千円、その他有価証券評価差額金が3,416千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,669,606	491,892	4,855	159,076	1,997,566	4,019,409
	構築物	73,944	46,850	106	18,900	101,788	456,157
	機械及び装置	466,082	236,451	2,610	140,381	559,541	3,876,941
	車両運搬具	1,316	-	184	510	621	11,901
	工具、器具及び備品	152,698	152,732	1,094	111,511	192,824	2,860,555
	土地	4,114,015	15,238	-	-	4,129,254	-
	リース資産	166,847	144,483	-	47,292	264,038	152,089
	建設仮勘定	42,900	25,922	42,900	-	25,922	-
	計	6,687,411	1,113,571	51,753	477,673	7,271,556	11,377,055
無形固定資産	ソフトウェア	242,879	43,142	-	90,362	195,659	-
	その他	57,803	53,361	2,547	9,500	99,117	-
	計	300,683	96,504	2,547	99,863	294,777	-

- (注) 1. 「建物」の「当期増加額」のうち主なものは伊那工場2号棟耐震補強工事287,600千円および伊那工場1号棟外装改修工事86,300千円であります。
2. 「機械及び装置」の「当期増加額」のうち主なものはF & H部門全自動式射出成型機41,200千円、F & H部門ウレタン発砲品バリ取りロボット24,800千円、産業機器部門CNC自動旋盤19,300千円等であります。
3. 「土地」の「当期増加額」は宮田村介護ショップ土地建物15,238千円であります。
4. 「リース資産」の「当期増加額」のうち主なものは南平工場太陽光発電システム107,220千円であります。
5. 「ソフトウェア」の「当期増加額」のうち主なものは全社Webサイト制作用ソフトウェア9,737千円、特許管理ソフトウェア4,814千円等であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,731	208	-	5,939
賞与引当金	272,931	348,007	272,931	348,007
役員賞与引当金	10,000	13,250	10,000	13,250
役員退職慰労引当金	168,000	13,200	-	181,200

- (注) 「貸倒引当金」に記載の金額は流動資産その他に含まれる貸倒引当金と固定資産の貸倒引当金を合計した金額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.takano-net.co.jp/ir/index.html
株主に対する特典	毎年9月30日現在において所有株式数1,000株以上の株主に対し、長野県にちなんだ特産品を、所有株式数100株以上1,000株未満の株主に対し、当社オリジナルの品を年1回贈呈しております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第62期）（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）平成27年8月7日関東財務局長に提出

（第63期第2四半期）（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）平成27年11月12日関東財務局長に提出

（第63期第3四半期）（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月16日

タカノ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田昌則 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカノ株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タカノ株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、タカノ株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月16日

タカノ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタカノ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タカノ株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。